

〈論文〉

東洋協会の植民地実業教育について

三代川 正 秀

要 約

台湾協会、後の東洋協会は明治30（1897）年に国の植民政策を支援する民間団体（台湾会）として立ち上がり、終戦を迎える昭和20（1945）年まで、邦人居留民と現地住民子女のために植民各地に実業学校を設けてきた。明治33（1900）年設立の台湾協会学校（のちの拓殖大学）開校の10年後の明治43（1910）年に旅順語学校と大連商業学校を、大正6（1917）年には台北市内に台湾商工学校を、そして昭和8（1933）年には奉天商業学校と僅か二十三年の間に四校を開校した。台湾協会学校もまた明治40年に海外分校を京城（のちに高等商業学校として独立）に、さらに昭和7年に大学直営の新京講習所を開校した。開校当初の実業補習学校（乙種商業学校）に始まり、甲種商業学校に昇格し、大連と奉天の商業学校はそれぞれの女子部を女子商業学校に分離独立させた。さらに台湾商工学校は開南商業学校と開南工業学校とに分離し、戦後の開南大学の礎となった。

東洋協会はこれらの学校を適時に分離独立させ、現地居留地の一隅を照らしてきた。このような教育施策を1945年までのたったの四十数年間に成し遂げ、終戦時には卒業生共々その地の礎となった。その経緯を訪ねることが本稿の目的である。

キーワード：学校史、台湾協会学校、東洋協会、大連商業学校、奉天商業学校、台湾商工学校、商業教育、北漸

はじめに

拓殖大学の校祖桂太郎子爵は明治14年設立の独逸學協会、明治32年設立の台湾協会、そして同40年に台湾協会を改名した東洋協会の重鎮であった。この民間団体台湾協会を梃に、台湾統治のための地情研究、現地語の習得、統治のための官吏養成、地場産業の隆盛を志す実業家の育成などを目的に台湾協会学校が設立された。この国の領土拡大に伴い校名を東洋協会専門学校に改称し、さらに新領土朝鮮に東洋協会専門学校京城分校を開校、その後、旅順、大連、奉天、そして台湾に協会直轄の学校を開校した。これらの地で内地出身邦人子女らの官途や殖産商業に役立つ人材の育成を始めた。

そこで本稿は東洋協会海外支部に居住する邦人に施した教育、特に実業教育について論じるものである。本稿の骨子は、東洋協会について山根幸夫稿「台湾協会の成立とその発展——日本植民政策の一側面——」に、また学校史は拓殖大学百年史編纂委員会編『拓殖大学百年史』に基礎をおいて論を進めた。

本稿と併せて拙稿「会計学の系譜」（拓殖大学経営経理研究所紀要『経営経理研究』No.88）、「明治期、

ある会計人の履歴書——本学最初の簿記講師——」（『経営経理研究』No. 89），並びに「研究所が教育機関であったころ」（『経営経理研究』No. 103）に本学会計関連科学の系譜を取り上げたことから，これらもご一読願いたい。

台湾協会の設立

日清戦争（明治 27-28 年）に勝利したこの国は，朝鮮の独立のほか，台湾，澎湖列島，遼東半島を領有することとなった。その後，露・独・仏の三国干渉によって遼東半島は清国に返還を余儀なくされ，また統治する新領土台湾では現地住民との間に様々な困難に遭遇していた。そこでこの植民地政策を支援するために政・財界人を中心に結成されたのが台湾協会であった。

当初は台湾統治に当たる適任者がおらず，失敗を繰り返し，現地人の苛烈な抵抗に直面していた。初代総督となった樺山資紀（明治 28-29 年，前職：海軍大将）は占領の任に当たるために派遣された軍司令官であったし，第二代桂太郎（明治 29 年，前職：第三師団長・大将）の台湾在中は僅か一カ月，第三代乃木希典（明治 29-31 年，前職：第二師団長・中將）は現地の武力抗争に手を焼き，統治の成果は見られなかった。

このような統治の失敗が容認できない状況のもと明治 30 年 4 月に，福島安正，水野遵¹⁾，大倉喜八郎，横山孫一郎，長田忠一，大久保利武らが，軍人，政治家，学者，実業家，新聞記者などに呼びかけ，志を同じくする者たちの親睦団体として台湾会を結成（同 30 年 4 月 18 日）した。翌 31 年 3 月 5 日の第二回台湾会の席上，喫緊に「拓殖経営に資する機関」を設立せよとの提案がなされ，翌 4 月 2 日に台湾協会（会頭桂子爵，幹事長水野遵）の発起会がもたれた。

本会の規約第一条に「臺灣ニ関スル諸般ノ事項ヲ講究シ臺灣ノ經營ヲ裨補スルヲ以テ」，第二条に，台湾の真相を究明し，移住者への便宜，実業を志す者への便宜，語学の練習，文化・製品の収集などの事業を規定した。明治 32 年 5 月 28 日に参集した三百余名をもって台湾協会の第一次総会が開かれる。この時点で会員は 1,410 名²⁾を数え，その折の資金集めについては山根の論攷が詳しい³⁾。

賛助会員（30 円以上の寄付者）：東京の部 115，地方の部 81 名

通常会員（月会費支払者）：外国の部 12，東京の部 206，地方の部 264，台湾の部 732 名

*会員のうちの半数以上が台湾に住む邦人居民である。

名誉会員（本会の推薦者）：侯爵[山縣有朋]，侯爵[伊藤博文]，侯爵[西郷従道]，伯爵[松方正義]，伯爵大隈重信，伯爵[樺山資紀]，伯爵板垣退助，子爵高嶋鞆之助，子爵[桂太郎]，男爵乃木希典，男爵児玉源太郎の 11 名

*氏名に囲い込みをした 6 名は，明治 14 年に設立された独逸學協会（ドイツ学術の啓蒙）の会員でもある。これは当時世界最先端にあったドイツ文化を積極的にこの国に取り入れようとする国策にもとづいていた。なお，本学第二代学長となる小松原英太郎も協会員である。明治 16 年に独逸學協会學校専修科（のちの獨協大学）が生まれている。

台湾協会（会頭桂太郎子爵・本学初代校長）が発足し，統治に窮していた台湾は児玉源太郎第四代総督（明治 31-39 年，前職：第三師団長・中將）の許，後藤新平民政局長官（明治 31 年-39 年・本学第三代学長）や民生部殖産局長心得新渡戸稲造（明治 34 年・本学第二代学監）らの努力とこの協会「事業が軌道に乗るにつれて，総督の施政方針も一応国民に理解されるようになり，また，台湾現地でも

日本の施政の実績が漸く現れてきたため、台湾統治を非難する者も減少し、不平不満分子も遂に沈黙するに至った⁴⁾のである。

協会が最も力を注いだ事業は「その業域に赴いて開発事業を实践する人材育成のための教育事業であり、そのための教育機関としての学校の設立であった⁵⁾」ことから、台湾協会第二次総会（明治33年5月）において台湾協会学校の設立が可決された。

(i) 台湾協会学校の設立

明治33年6月に私立学校令⁶⁾により認可された台湾協会学校の規約第一条には学校の目的として「臺灣及南清地方ニ於テ公私ノ業務ニ従事スルニ必要ナル學術ヲ授クル」と、第二条で修業年限を三ヶ年、第三条で行政科と実業科を設けている。なお、第八条で、入学資格は17歳以上の男子にして中学校卒業若しくは同等以上の学校を卒業した者とした。各学年別の科目の配当は以下のとおりである。

図表1 開校当時の授業科目並びに週当たりの時数表⁷⁾

第一学年		第二学年		第三学年行政科		第三学年実業科	
科目名	時数	科目名	時数	科目名	時数	科目名	時数
修身	1	修身	1	修身	1	修身	1
台湾語	7	台湾語	7	台湾語	4	台湾語	6
支那官語	5	支那官語	5	支那官語	3	支那官語	4
法学通論	2	英語	5	英語	4	英語	6
英語	6	簿記	1	刑法	1	簿記	2
経済学	2	統計学	1	商法	2	統計学	1
亜細亜史	1	経済学	2	民法	2	農政学	1
商業地理	1	植民論	1	植民論	2	商工経済学	2
簿記	2	商法	1	財政学	2	財政学	1
数学	2	民法	1	統計学	1	数学	1
		数学	2	行政学	1		
				憲法及国際法	2		
計 29 時間		計 27 時間		計 25 時間		計 25 時間	

(明治36年4月に行政科と実業科の別は廃止される)

第六条に授業時数が定められ、原則毎日四時数、週六日の計二十四時間授業であった。明治34(1901)年5月3日の『臺灣総督府民政長官後藤新平宛事業報告書』の中に、開校第一年度の学生の現況として「現在員九十七人中六十三人〔ハ支那〕官語ヲ學修シ三十四人ハ臺灣〔語ヲ学修セリ〕」とある。また同年6月の台湾協会総会で『此等（英語を含む…筆者挿入）三国語を一時に兼修せしむるのは甚だ難事なるを以て、先づ最初の二学年は組を分かちて一は英語と台湾語とを、他は英語と清国語（支那官語…筆者挿入）とを兼修し、第三学年に至って各組共三国語を学習せしむる定めなり』と記されて⁸⁾いる。翌35年には一日の時数を「毎日四時間」から「毎日五時間以内」に、37年には「一週間三十三時間以内」と時数を変更している⁹⁾。

三年次になると行政科は台湾語・官語・英語ともに実業科（3年間合計51時間）より5時間少なく、その分実業科に比して法律関連科目を倍課している。簿記は両学科に配当されているが、実業科は二時間多い。数学科目並びに経済学関係の配当は概ね等しい。

協会学校の教育方針は、両学科ともに外地台湾で働く邦人のための語学力や実用に耐える（行政科向け）法律科目と植民地知識、それに（実業家向け）記帳能力と計算力にあった。簿記科目は行政・実業各科共通で三時間、実業科は三年生でさらに二時間課している。当初の三時間で商業簿記を完全理解させ、残りの時数で工業簿記や銀行簿記に及んだものである。行政科には銀行簿記に代えて「官庁簿記」を、実業科へは工業簿記に代えて「農業簿記」が教授されていたかもしれない。

明治十年代に盛んになり始めた東京の簿記学校は二十年代にピークを迎えている。西川孝治郎氏の調べ¹⁰⁾では明治23年6月28日出版の「東京官公私立諸学校一覧表」にある47校ほどの簿記学校が載っていて、そのうち「簿記」を校名に戴いた学校が21校あった。また、これらの学校の多くは「入学資格は始め明確な定めがなかったが、後に年齢十四歳以上、学力高等小学三年終了以上と規定するのが普通になった。学科目は商業簿記、銀行簿記、官用簿記、農業簿記、工業簿記、家計簿記が多¹¹⁾かった。

第一回卒業生を現地に送り出して四年を経て、「専門学校令」に基づき明治37年4月に「台湾協会専門学校」と改名した学校は、彼らの就職地を視察した結果、現地の語学と地情を習得するには修業年限三年では不足であるとの認識をもつに至った。そこで一年課程の研究科を増設して台湾、清国、韓国に関する専門の研究をさせ、特に新たに採用した朝鮮語が台湾語や満州語より植民政策上急務となった¹²⁾。

東洋協会へ衣替え

日露戦争（明治37-38年）の勝利は、この国が朝鮮の保護国となり、遼東半島（関東州）を租借したことで植民地経営の範囲は一挙に拡大した。台湾の経営に専念してきた協会の活動が新たに大陸の地にも拡張すると、協会の名称それ自体が実質そぐわなくなり、台湾協会は明治40年2月に「東洋協会」（会頭桂子爵、幹事長小松原英太郎）と改称し、定款の改正（校名も「東洋協会専門学校」と改称）が行われた。

第一条 本會ハ東洋ニ於ケル平和文明ノ事業ヲ裨補スルヲ以テ目的トシ臺灣、朝鮮及滿洲ニ於ケル諸般ノ事項ヲ講究シ以テ彼我ノ事情ヲ疎通シ相互ノ福利ヲ増進スルヲ務ムルモノトス
第二条 本會ノ為サント欲スル事業ハ約左ノ如シ

その第二条第三項に台湾協会規定には無かった「臺灣、朝鮮及滿洲ニ於テ公私ノ業務ニ服スベキ人材ヲ養成スル事」が入った。こうして、同協会はずでにある台湾支部のほか、40年5月に朝鮮支部（京城）、満州支部（旅順）を新たに設けた。桂会頭（兼東洋協会専門学校校長）と伊藤博文朝鮮統監との話し合いの結果、京城に協会学校の分校を開設し、さらに明治43年9月15日に東洋協会満州支部付属旅順語学校と東洋協会大連商業学校の開校式がそれぞれの地で行われた。

大正2年10月桂会頭が薨去し、同年12月に小松原副会頭が東洋協会第二代会頭に就任、翌3年

5月に協会の経営基盤を強化するために改組し、同年7月20日に民法上の財団法人として認められた¹³⁾。その財団の定款第一条第二項には「臺灣、朝鮮及東洋各地ニ於ケル公私ノ業務ニ服スベキ人材ヲ養成スルコトニ必要ナル學校ヲ經營スル事」が明示された。

(ii) 東洋協会専門学校京城分校

日韓併合間も無い朝鮮半島では、日朝両国民の意思疎通が不十分なことから、この障害を除去するために、朝鮮の言語を介し現地の事情に通暁して行政や事業を推進する人材を育成する目的で、京城に分校を設置した。東洋協会専門学校（以下「東京校」と称す）に在学する朝鮮語科三年生38名を分校（京城府大和町一丁目二十四番、現ソウル特別市中区筆洞一街二十四番地）に派遣し、統監府が無償貸与した建物で明治40年10月1日に開校式が行われた。

同校講師は伊藤朝鮮統監肝いりの在京城の専門家に嘱託し、商法（法学士萩田悦造…統監府書記官）、国法（法学士津田牛麿…統監府警視）、民法（法学士中山成太郎…統監府書記官）、財政（法学士藤川利三郎…統監府財政監察庁監察官）、経済（法学士吉松憲郎…統監府財政監察庁監察官）、国際法（ドクトル小松緑…統監府書記官兼外務部外国課長）、朝鮮事情（法学士三浦弥五郎…京城理事庁理事官）、簿記（本宿全）、韓語（金東完）、英語（文学博士河合弘民…同校幹事）と充実していた¹⁴⁾。

大正7年4月に東京校が「大学令」による大学昇格の準備段階に入り「拓殖大学」に改称し、同年6月に京城分校も修業年限3年、中学卒業者及びこれと同等以上の学力のある者を収容して行政科と高等商業科併設の財団法人東洋協会京城専門学校として東京校から独立した。これによって本校からの在学学生派遣は終了した。大正8年4月より京城東小門内崇二洞に新築した校舎へ移転、さらに「大正9年5月、文部省から認可を得て、朝鮮総督府・朝鮮銀行・満鉄共同出資による財団法人私立京城高等商業学校に改編し」¹⁵⁾、同11年に拓殖大学が「大学令」による「東洋協会大学」に昇格すると、「朝鮮教育令の改正に伴う朝鮮監督府諸学校官制により」¹⁶⁾官立高等商業学校となり、邦人と朝鮮人の共学制を採用した¹⁷⁾。

その時の総生徒数は1年71名、2年32名、3年37名、計140名であった。また商業科目の増設と商科系学士による講師陣¹⁸⁾の充実が図られた。

図表2 授業科目並びに週当たりの時数表（大正11年4月）¹⁹⁾

学科目	学年等		
	第一学年時数	第二学年時数	第三学年時数
修身	1	1	1
国語	2	2	1
英語	7	8	8
書法商業作文	1		
商業数学	2	2	1
簿記会計学	4	2	2
商業学商業実習	4	5	8
商業地理	2	1	
商業史			2

工 学	2		
商品学		3	
法律学	3	3	3
経済学 財政学	3	3	2
統計学		1	
東洋経済事情			2
第二語学	2	2	2
体 操	2	2	2
	計 35 時間	計 35 時間	計 34 時間

* 商業学校出身者は一年次商業数学 2 時数及び簿記会計学 4 時数に代えて代数幾何三角法 3 時数及び物理化学 3 時数を課す

* 第二外国語は露西亞語、独逸語、支那語とし、その一か国語を選択する

* 国語を常用する者はこれに代えて朝鮮語を課す

「京城分校が開校したときの教科は、経済、財政、簿記などよりも、民法、商法、国法、国際法などの法律科目が大きな比重を占めていた。しかし、(内地と同じ「専門学校令」に従うようになった…筆者挿入) 1922 年には、英語またはロシア語、ドイツ語、中国語、フランス語などの第二外国語、経済学、銀行学、商業実習、簿記会計学、商業数学、商業地理、商業史などの科目が増えた。ことに経済学の授業時間が目立って増加した」²⁰⁾ という。こうして初級・中級の行政官よりも産業界の実務家を養成する方向にあった。

大正 12 年 4 月 4 日の朝鮮総督府告示第 105 号「京城高等学校卒業生等私立学校教員資格認定ノ件」で、(専門学校であった)京城高等商業学校本科卒業生に英語、商業、簿記の教員資格を、元私立京城高等商業学校、東洋協会植民専門学校京城分校、東洋協会専門学校京城分校の卒業生に商業、簿記の教員資格を認定している²¹⁾。

昭和 9 年の学校一覧によると、商学士山口武夫が商業簿記、統計学、銀行簿記を担当し、マスター・オブ・ビジネスアドミニストレーション(ブラウン大学)の吉川義弘は会計学、市場論、会計監査、原価計算を教授し、のちに日本経営学会長となった。

外地に勤めた研究者、例えば上海・東亜同文書院には、昭和 8 年から終戦まで在籍された斯学の神戸大学名誉教授戸田義郎や甲南大学名誉教授の近澤弘治(1912-2010)が特に知られ、青島学院商業学校には昭和 8-9 年の短い期間赴任した一橋大学名誉教授・東京国際大学名誉教授の松本雅男(1904-1993)、そして大連高等商業高校『論叢』(星浦学会研究部)には経営分析の先駆者野瀬新蔵の論放も見られる²²⁾。さらに、中央大学名誉教授中西旭(1905-2005)は東京商科大学を卒業し、その一年後には國學院大學も卒業、巣鴨高等商業などを経て台湾に渡り、台北高等商業学校(現国立台湾大学管理学院)教授、台湾総督府国民精神研究所長となって昭和 21 年帰国した。中国会計史の先駆者有本邦造²³⁾は東亜同文書院を皮切り(1927-33)に外地の教員畑を歩き、台湾総督府立商業学校(現国立台北商業大学)の第四代学長(1941-1943)を務めた。

閑話休題、京城高等商業の昭和 16 年度入学志願者は 626 名(うち朝鮮籍 278)、このうち入学者 110 名(同 37 名)、入学率 17.6%であった²⁴⁾。13 期の卒業生米内山震作が本学『海外事情』昭和 35 年 10 月号²⁵⁾に小稿を寄せている。

われわれが京城分校に派遣されたのは大正2年であった。分校の卒業生は直ちに現地採用で、特に朝鮮総督府後見の村落金融組合に多数採用された。この朝鮮組合の理事は、朝鮮語を解するといふので、頗る好評で全朝鮮の金融組合の理事は、殆んどが母校出身者で固められた。

このほか、東洋拓殖株式会社や南満鉄道会社、そしてそれぞれの関連会社に就職した者が多かった。その後、この学校は「昭和19年4月京城経済専門学校と改称。戦後昭和20年10月15日、韓国ソウル経済専門学校として再出発。翌昭和21年8月に国立ソウル大学校に吸収された」²⁶⁾という。

(iii) 大連商業学校

修学年限二年のこの実業補習学校は、はじめ個人経営の夜間商業学校の在籍者93名を吸収し、明治43年9月15日に379名の生徒をもって東洋協会満洲支部所属学校として大廣場小學校の校舎の一部を借りて開校、半年後の修了生徒数は118名であった。明治45年に文部省の認可を受けて、(夜間商業学校を併置する)予科二年本科三年の五年制甲種商業学校に昇格し²⁷⁾、大正2年11月2日には徴兵令第13条の認定を受けている。大正4年3月15日に、在外指定学校(「在外指定学校職員退職料及遺族扶助料法」に依る指定)となつて、赴任教員の内地と同等の待遇が与えられ、日本の学校制度に組み込まれた²⁸⁾。

図表3 開校当時の授業科目並びに週当たりの時数表²⁹⁾

第一学年	時数	第二学年	時数	第三学年	時数
修身	1	修身	1	修身	1
支那語又朝鮮語	10	台湾語	3	台湾語	6
法学通論	2	支那語又朝鮮語	9	支那語又朝鮮語	5
英語	8	英語	8	英語	2
経済学	2	経済学	1	商法	2
簿記	3	民法	3	財政学	1
数学	1	簿記	2	国法学(行政法)	6
漢文	2	数学	1	経済学	2
作文	1	国法学(憲法)	1	簿記	2
		漢文(尺牘ヲ含ム)	2	支那史, 朝鮮史	2
				数学	1
				漢文(尺牘ヲ含ム)	2
計 30 時間		計 31 時間		計 32 時間	

* この外、殖民論、交通政策、衛生学、商業地理、商品学、商事要項、実業講演、国際公法、国税制度、農学、林学などの科目がある。

学科目を概観する限り、創立期の台湾協会學校の科目配当に類似している。特に、支那語又は朝鮮語は三箇年計24時数(台湾協会學校実業科の場合14時数)、台湾語9(同20)、英語が18(同17)と大陸の語学が重視され、「開校の当初より特に支那語に重点を置き南に同文書院あり北に大連商業学校あり」³⁰⁾の気概を盛ったカリキュラムであった。

次いで法律科目が8時数（同じく4時数）、簿記が7（同7）、経済学が5時数とある。この大連校では漢文6時数を新たに加えている。学科外の科目を加案すると、東京校の科目配当をベースに、現地の言語・文化に深くかわかり、法系の官吏養成に重きを置かず、殖産商業の担い手育成を目指した。

さらに、「大正十一年四月従来の甲種部を第一科とし此の外に第二科男子部として修業年限三箇年の乙種部とも云うふべきものを併置し尚大正十二年四月修業年限三箇年の第二科女子部を併置し」³¹⁾た。

後述する紅葉町は寄宿舎に続き、校舎が落成したことから、大正13年にここに大連商業学校（男子校）が移転した。当時の生徒数は甲種生徒676、第二科101、女子部49名総計882名である³²⁾。二科男子は昭和3年第四回卒業生を最後にして廃止、また夜学校は大正13年3月に大連市に移管され大連實業学校に引き継がれた³³⁾。

在籍者の詳細が判っている昭和4年の教員数は46（内中国人1名、外国人1名）、生徒数は1,136（内中国人40）とある。昭和10年当時の教員に稲葉晋一（商事経済、満蒙事情）、伊藤治栄（商事、簿記）、田内重盛（商事、簿記）、小林清（商事事項、簿記）、森上茂喜（商事、満蒙事情）らの名が見られ³⁴⁾、商業科目の拡充を図っている。

昭和6年に大連商業学校を卒業（15期）した中村和夫氏は本学のインタビューに次のように応じている³⁵⁾。

（授業科目）商業実践…は、簿記の記帳作業。理論ではなくして、銀行簿記だとか貸借対照表の作成の仕方を課題に出してやらせるもの。自分で記帳し、仕訳を出して、各科目に計上するといった一連の作業を練習する。商事要項とか簿記はあくまで理論。簿記については一期から三期はすごかった。英文でも記帳した。英文といえば英文習字という科目があった。

（卒業後の進路）職業に就きたいという者が大部分。進学組では山口高等商業の希望が多かった。推薦で二人ぐらい行けた。試験をしたものと併せて五、六名ぐらい。二番手は長崎高等商業、大分高等商業、船で行けるところばかり。

昭和18年にこの商業学校は大連市に移管され、その後大連経済学校と改称し、昭和21年の廃校まで五千余名に及ぶ卒業生を輩出した³⁶⁾。他方、大正12年の女子部の入学式は弥生高等女子学校の教室を借用、同14年に天神町に移転した³⁷⁾。昭和5年4月に「関東州私立学校規則」により大連女子商業学校として独立、在外指定校の指定を受け、関東州唯一の三年制女子商業学校となった³⁸⁾。

図表4 昭和7年3月制定の授業科目並びに週当たりの時数表³⁹⁾

学 年 学 科	第一学年		第二学年		第三学年	
	時数	課 程	時数	課 程	時数	課 程
修 身	1	道徳ノ要旨	1	左同	1	左同
公 民					1	社会生活、政治生活、経済生活ノ一汎

国語	6	講読作文習字	5	左同	5	左同 商業作文
数学	4	算術 代数初歩 珠算	4	左同 商業算術	3	商業算術 珠算
地理	1	日本地理	1	外国地理	1	商業地理
英 悟	3	講読 作文 会話 習字	3	左同	3	左同
支那語	4	会話 講読	3	左同	3	左同
商事要項	1	総論 各論	2	各論	2	一般の商取引及商業実践
商 品					1	重要商品
簿 記	2	家計簿記 商業簿記	2	商業簿記	2	銀行簿記
タイプライテング			3	邦文 英文	3	左同
家 事	2	衣食住 看護 一家経済ノ大要	2	左同	2	左同 割烹
裁 縫	5	通常衣服ノ裁方 縫方繕方	5	左同	5	左同 ミシン使用法
音 楽	1	単音唱歌	1	左同	1	左同
体 操	2	普通体操 遊戯 競技	2	左同	1	左同
	計 32 時間		計 34 時間		計 35 時間	

学校規則によれば、女性の社会的進出機運に応じて「商業ノ実務ニ従事セントスル女子ニ須要ナル知識技能」を授けることを目的とし、同時に「温良・貞淑・敬虔・感謝・誠実・勤勉」を掲げ、徳操の涵養を重視した⁴⁰⁾。昭和18年4月に大連女子経済学校となり、戦後の混乱の中で大連市政府により統合（日僑女子中学校第三校）され、21年10月に閉鎖された⁴¹⁾。

大連兄妹校近影

① 大連丘陵

大連湾から低い丘陵地帯に向かって上り詰める地形にある。平坦な土地は海岸一帯だけで常に緩やかな斜面に接し、ところどころに「廣場」と称する大きなロータリー（円形交差点）が水平を保って設置されている。大廣場（現中山広場）から四方十方に放射状に放たれた道路の内、巍然たる城塞の観を成す大連病院（現大連大学付属中山病院）へ上る一帯が薩摩町（現解放街）である。この辺りから当時は大連湾と日本に繋がる埠頭がぞんぶん見渡せ、海洋性気候のもと真夏でも過ごしやすい処であったに違いない。

現白玉街に接した処に大廣場小學校（満鐵本社の隣、大廣場寄り）があった。大廣場（大和ホテルから南の一帯が播磨町）から南に向かって射する大通り（現延安路）を二ブロック上った辺り右手（現一徳街周辺）が旧天神町（大廣場から3百メートルの処）となる。青々としたアカシアの木々に囲まれ、

最近植樹された銀杏の若木と相俟って癒される街路である。

旧紅葉町は廣場から西に延びる大道の常盤通り（現中山路）を現希望広場辺りまで、かれこれ2キロほど歩くと（現在の森ビル周辺に）到達する。ここから南方向にのぼり、現労働公園の西側の丘陵地帯が西崗区保健街である。はじめ大連商業学校は大廣場小學校を間借りし、次いで天神町へ、さらに紅葉町（現西崗区保健街）の傾斜地に寄宿舎を、次いで校舎を展開してきた。

② 天神町キャンパス

明治43（1910）年9月15日に大連東公園通りの第一尋常高等小學校（大廣場小學校）の一部を借用して夜間開校した⁴²⁾が、「生徒の年齢体格学科程度等に相適はさるか爲甚不便を免れず殊に今回は其程度を進むると共に昼間授業をも開始するに附いては到底現状に安んじ能はざるを以て」⁴³⁾、同年12月1日に「学校及び生徒寄宿舎敷地として大連播磨町に於いて官有地五千五百三十一坪余の貸し付け」を受け⁴⁴⁾、大正元年9月2日に建坪365坪、寄宿舎730坪を落成し移転した。さらに大正4（1915）年9月に「大典記念植樹のため官有地六町五反四畝の貸し付けを受け先ずアカシアの苗千五百本を植栽する」⁴⁵⁾とある。おそらく隣接区域が天神町であったことからこの「大連播磨町」は天神町キャンパスのことである。



左の写真は（現）延安路から撮影した天神町キャンパスの現在の姿（高層ビル方向に延びる道路の先が武漢街）である。一階と思しきベースメントは商店街となり、上階が一見瀟洒な住宅に見える。校舎（旧天神町一番地）のファサードは武漢街と東面の独立街が交差する下り傾斜地にある。旧影はレンガ造り二階建てであったが、この百年の間に5階建て（陸屋根）に改築し、延安路側に地階を増設（6階建に見える）

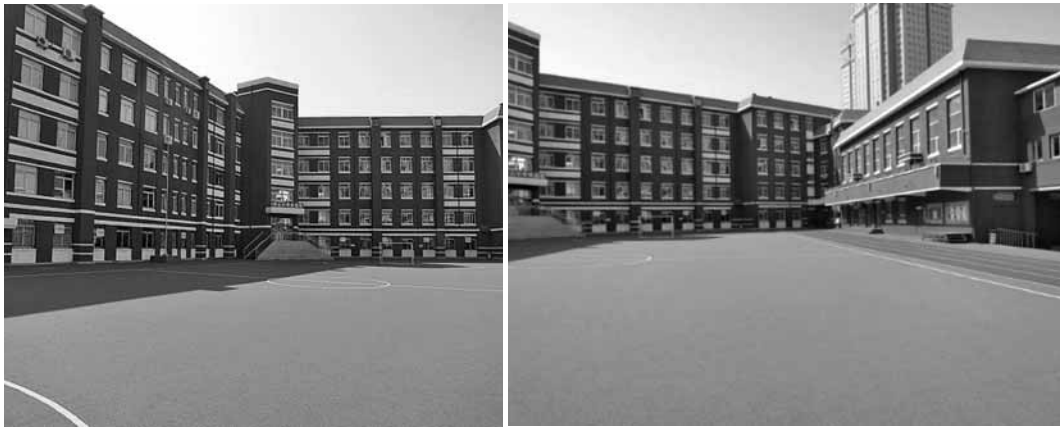
し、建物全体を赤に、そして階層を示すラインに白ペイントを施している。肝心のファサードの近影では玄関を塞いでガラス窓とし、旧影の屋根部分に架かる校章「マーキュリー」も消失し、その



面影はない。

男子部の大連商業学校が紅葉町に移転した後、この校舎は大連女子商業学校となり、現在は「中山区中心小学」として使用されている。

旧影 (<http://blog.sina.com.cn/duqido>) はファサードを中心に撮影されている。近影の乗用車が止まっている面が旧影のファサード部分である。旧影の校舎は天井の高い二階建てに屋根裏がある構造に見えるが、近影は4階に改造され、さらに屋根裏部分に一層を増した5階建て(陸屋根)である。校庭から見た二枚の近影では正面が旧影右ウイング、さらに左に続く建物は旧寄宿舎などを接続した部分(現延安路から見える建物)。右近影正面は同じく旧影の右ウイング、そして右端の建物が左ウイングの校庭側である。現在の校舎は三方が5階建ての構造である。



③ 紅葉町キャンパス

大廣場小學校の辺りは官庁街であったことから、寄宿舎に困っていた。但馬町(明治45年4月~7月まで)、山県町(明治45年8月~同10月末まで)、三室町(明治45年11月~大正2年末まで)と転々とし、満鉄社宅群が広がる三室町に近接する紅葉町7番地(現西崗区保健街22-42号)に明治44年12月16日官有地3,384坪を借り受け、大正7年に寄宿舎を建てる。これが「総工費壹拾萬円、総坪数三百十一坪三階建て…一階に食堂、風呂場、守衛室があり、地下室に炊事場があり、二階正面に娯楽室、舎監室、自習室、武道場があり、三階が寝室」⁴⁶⁾の豪華な寄宿舎であった。

その後天神町の校舎が手狭となり、ここを大正13(1924)年1月に校舎(建築面積3,000平方メートル、地上三階建て)に改築(帝冠様式の和風現代建築)し、大連商業学校が移転してきた。昭和5年9月に新校舎を増設したことにより、名実ともに大連校の本校となる⁴⁷⁾。

茗荷谷の東京校の場合は帝国大学から約1.5キロのところにある。大連同様丘陵地帯に位置し、帝大との間に小石川や千川の大きな谷筋があるが、帝大に教師を求める草創期の私学は、彼らの出張講義が可能な範囲に校舎を形成してきたが、茗荷谷も例外でなかった。翻って、大連の二つのキャンパスも上り下りのある丘陵地帯にあり、直線で1.5~2キロの距離である。現在では武漢路が森茂ビル辺りまで延びていることから、この二つのキャンパスを教師達が行き来するには都合がよかったのである。

紅葉町キャンパスは当時の荘厳なファサードの面影(近影左)を残し、保健街の斜面に威風堂々

佇んでいる。外装は天神町キャンパス同様の赤と白のペイントで塗装されて、玄関の右に「大連市第三十六中学」（高等学校）と刻まれた大きな石碑と玄関左の壁には鋳物製の碑板（大連市重点保存建築 大連商業学校旧跡 2004 年）が掲げられている。

この玄関を潜り抜けると広い校庭に出る。南側の一段高いところに寄宿舎を思わせる四階（三階建を四階に改造）の別棟（近影右，陸屋根）がある。さらに登った高台に広い校庭があって，甲子園第 12 回全国中等学校野球大会（大正 15 年静岡中学との優勝戦二対一で惜敗）で活躍した往時のナインの放つバットの響きが聞こえるようで熱気を感じる。ともあれ校地が崖の上段，中段，下段に展開している。



天神町キャンパス同様，ファサード両サイドにウイングがあり，右翼の裏側が左下の近影である。左近影奥に飛び出した三角屋根の建物部分（ファサードの裏出口）から校庭に出られる。



④ 校章について

東京高等商業学校（現一橋大学）の校章がマーキュリーの杖の下方両側にローマ字の CC（Commercial College）をあしらったのは 1887 年ころだという。細部を見ると杖の頭部に（五大陸に）翼がはばたき，マーキュリーの杖部分に二匹の（叡智を現す）蛇が巻き付いて，商業や學術の神である Mercurius を象徴している。巻き付く蛇を省いてヘルメスの翼部分だけを抽出し，上に「北に一星あり」と星印を，その両翼の間に縦書きで「商大」とあしらったのが小樽商科大学の校章であ

る。これらマーキュリーを校章とする商業学校は多く、ある調査によると全国 243 校の商業学校中 81 校もあるという。

旧天神町校舎のファサード屋根部分に取り付けられたマーキュリーは東京高等商業学校に類似したこの学校のシンボルであったが、現在はファサードそのものが塗り込められ、さらに二階建てを五階建（陸屋根）てに改造したことから面影はない。

昭和 5（1930）年にこの建物を引き継いだ大連女子商業学校校歌の第二節に「…商神の翼に乗りて、広き天地に、力ふるわん我等」とある。その校章は小樽商大のものに近く、ヘルメスの両翼が交差するところにペン型のシルエットをあしらい、杖のシルエットを T 字型に見立てローマ字の C を巻き付けている。この苦心の作は東洋協会商業学校（Touyou-kyoukai College）のそれを意識したデザインである。

紅葉町の（男子）大連商業学校校歌は、昭和 9（1934）年に長尾宗次校長が作歌（作曲園山民平）した各節の出だしに、（第一節）「大空の雲井はるかにマーキュリーのたか渡るみゆ所以あり」、（第二節）「旭陽の照らす曠野をマーキュリーのたか渡るみゆべり」、（第三節）「渤海の潮路遠くもマーキュリーのたか渡る見ゆ母校よ」とあった⁴⁸⁾。これが三節とも昭和 12（1934）年に変更が加えられ、「マーキュリー」は消え、第二節にのみ「商神」の言葉を残した。その理由は明らかでない。校章は羽ばたくヘルメスの間に T 字をあしらいその下にローマ字 C を（スポークを嵌めて）車輪に見立てたものである。天神町の屋根を飾った「マーキュリー」も、兄妹校の校章も手許の旧影が不鮮明なため、これ以上の詳述は避ける。

(iv) 旅順語学校

日清戦争でいったん入手した遼東半島を清国に返還せざるを得ない屈辱（臥薪嘗胆）をこの国が味わうなか、極東アジアへ強硬に進出を推し進めるロシアは不凍港基地（旅順）建設とそこでの秩序維持を名目にウラジオストック経由の派兵・駐屯、そして朝鮮への干渉を始めていた。

明治 38 年 4 月にウラジオストックを目指し航海していたバルチック艦隊とこの遼東半島旅順口を母港とするロシア太平洋艦隊の合流を阻止するために、陸軍第三軍司令官乃木希典は旅順口封鎖を海軍から要請された。そこで苦戦しながら旅順口を見渡せる二百三高地（標高 203 m）めがけて陸軍が攻め入り、港への着弾観測基地を確保してロシア艦隊を殲滅した。

この激戦から 5 年後の明治 43 年 6 月 7 日に、遼東半島（関東州）で働く人を対象に東洋協会は夜間の語学学校を設立し、旅順八島町に官有の建物を借りたが、すぐに校舎狭隘となり、明治 44 年 10 月 10 日に官有地を借り受け東港の旧市街乃木町に移った。

学校は昭和 16 年までは開校していたという。その校則の一部を紹介する。

第一条 本校ハ實際ニ適切ナル日語、英語ヲ教授スルヲ目的トス

但露語、漢文、數學、簿記等ノ科目ヲ加フルコトアルベシ

第三条 修學年限ハ一箇年トシ毎年四月一日ニ始マリ翌年三月三十一日ニ終ル

開校時の生徒は 255 名、第一回修了者（清語科 35、英語科 32、日本語科 2）69 名、ピークの昭和 8 年には 281 名を数えた⁴⁹⁾。英語の受講者が多いのは内地の上級学校への進学準備に有り、公官庁勤

務者の余暇利用と思われる。東洋協会の設置運営になる学校は旅順語学校を除きすべてが商業学校であった⁵⁰⁾が、この語学校（英語と清語）は簿記や商事要項などの商業知識とその実用教育（商業算術、速算、タイプライター等）に重きを置いていた。

昭和4年度の在籍生徒数は中国人65、日本人117名とあり、のちの日本人の統計はないが、中国人は同9年には333、同10年294名に上っている⁵¹⁾。

卒業生の一人に昭和の実業家であり、美術品収集家の首藤定^{しゅとうさだむ}（1890-1959：大分県白杵市出身）がいる。明治44年遼東半島にわたり、大正3年に旅順語学校を卒業、関東都督府外事課勤務を経て、昭和13年大連商工会議所会頭に就任し、実業家として大成する。終戦直後の在留邦人の食糧難を救済するため、ソ連軍を相手に20年かけて収集してきた美術品（現ロシア国立東洋美術館蔵）を雑穀100トンと交換し、また22年大分県に引き揚げ後も引揚者の就職や権利擁護に私財を投じた篤志家である⁵²⁾。

(v) 台湾商工学校

東洋協會臺灣支部付屬私立臺灣商工學校は台湾支部の発議により大正6年2月25日に設立認可願を総督府に提出し、同年3月10日認可された。台湾初の日本人と台湾人の共学制の商科と工科からなる乙種の簡易実業学校であった⁵³⁾。学則第三条には「本校ノ修学年限ハ商科、工科各三箇年ト夜学科ノ修学年限ハ適宜之ヲ定ム」とあり、大正6年11月9日に総督府の認可を受けて財団法人私立台湾商工学校に改組して、形式的に東洋協会から独立した。

第一回入学試験では375名の応募者に対して80名の21.3%の合格率で、商科はそのうち47名（台湾籍29名）、工科33名（台湾籍5名）と台湾籍が商科へ、日本籍が工科を志望傾向にあった⁵⁴⁾。

学校の目的は①言語教育の重視（支那語・朝鮮語・台湾語・英語。馬來語）、②徳・知・体・群・美の五教育の重視、③鍛えぬく精神の育成、④規則順守と責任にあって、中でも馬來語は南洋に進出し開発を行うためであり、北京語は満州地域の殖産商業の担い手育成に重要な言語であった。なかでも、英語は週14～16時数割与えられていた⁵⁵⁾。

図表5 設立時の商科授業科目並びに週当たりの時数表⁵⁶⁾

科目	第一学年		第二学年		第三学年	
	時数	程度	時数	程度	時数	程度
修身	1	人倫道德ノ要領, 作法	1	左同	1	左同
国語	6	講読, 文法	6	左同	6	左同
英語	8	日常身近ノ事物ニ就テノ会話, 発音, 綴字, 習字	8	訳読, 書取, 文法, 会話, 習字	8	左同
台湾語又支那語又馬來語又西班牙語	6	発音, 口述, 記述, 作文	6	左同	6	左同
商事要項及簿記	4	商業法規, 商業実践	4	商業法規, 商業実践, 簿記内外取引, 簿記	4	左同
商品及商業地理	2	農産物, 水産物, 内国, 及本島地理	2	鉱産物, 工業製品, 南支那南洋及外国地理		

経済大要					2	通論, 通貨銀行, 為替
商業算術	6	筆算, 珠算	6	珠算, 商算, 代数	6	珠算, 商算, 代数, 幾何
商業用文及習字	3	電文, 日用文, 公用文, 商業書信, 行書, 細字	3	左同	3	左同
	計 30/36 時間		計 30/36 時間		計 30/36 時間	

なお、大正7年7月3日付「夜学科規則制定の件」認可願⁵⁷⁾の第二条に生徒の定員は各科を通じて三百人、第三条に商業科及語学科の二科とし、第四条で商業科は修身1、簿記6、商業大要4、経済大要2の週間時数を課し、語学科は台湾語、支那語、英語甲、英語乙を設け各6時数一年間修学するとある⁵⁸⁾。

昭和4年に作成された教員一覧に商事要項担当土井孫治郎(大正6年3月)、商品及商業地理担当樋本正夫(大正6年3月)、簿記担当山田幹(大正6年3月)、簿記講師に津田哲雄(昭和4年9月在任)、飯澤要玄(昭和4年9月在任)らの名が残っている⁵⁹⁾。

本学のインタビューに「商科の卒業生は商業文、簿記、算盤等の実務を身につけ、加えて土地の事情に精通し日本語と台湾語に堪能であったためとりわけ重宝された。台湾銀行を始めとする各種銀行、信用組合、保険会社、精糖会社に加えて内地から進出して来る企業からの求人が殺到した。工科には日本人生徒が多く在籍していたが、土木科や機械科の卒業生は鉄道部、土木部の技手に採用されている」⁶⁰⁾とある。

昭和11年6月の総督府の学制改革で、内地と同じ5年制の甲種実業学校に昇格した。「台湾では一学校に二種以上の実業学校の学科を併置するのを許さないのだから…従来の財団法人を廃し、新たな寄附行為を以て」⁶¹⁾、同14年4月より内地と同じ5年制の私立開南商業学校と私立開南工業学校の二校に分離し、日本の南進のための人材育成(校名の由来は「南方を開拓する」)に当たった⁶²⁾。工業学校は「熱帯医学」「国防工業」「農業」「商業」の研究に重点を置いていた。商業学校は①言語教育を重視(北京語・漢語・日本語・英語・英会話・英文法・馬來語の全部が必修)、②人格を鍛え育てる(修身・書法・公民等)、③専門知識の養成(珠算・簿記・商業実践・商業法規・商業算術・三角幾何・英文簿記など)、④軍事教練などの特徴があった。

他方、「開南と言えば珠算」「珠算をするなら開南」と言うキャッチフレーズが一世を風靡し、「開南の珠算の父」と呼ばれた載榮輝(6期生)や卒業生であり同校の教師となった林天來らによって台湾の珠算史を開いた⁶³⁾とされる。

終戦直後の1946年9月に卒業生らの努力によって財団法人台湾商工学校、私立開南工業学校、私立開南商業学校の三校は台北市私立開南商工職業学校となった⁶⁴⁾。2006年に商学部、情報学部、人文社会学部、運送観光学部の四学部16学科を備えた開南大学の前身である。なお2017年は東洋協会が臺灣商工學校を開校してから百年目を迎える年である。

(vi) 拓殖大学経営新京講習所(長春)

昭和7年10月に東京校第19期生の市川順次が新京に開設した新京語学研究所を充実、拡大する形で新京講習所と同研究室(日出町六丁目式番地)を設立した。講習所では日本人に中国語を、現地人には日本語を中心に教えた⁶⁵⁾。研究室は「卒業生の現地における満蒙事情の調査研究および語学

研修の機関」であると同時に「現地で就職運動をするための拠点」であった⁶⁶⁾が、ともに昭和10年2月に閉鎖された。二年半という短さから、何か不穏当な出来事があったのかもしれない。

(vii) 東洋協会奉天商業学校（瀋陽）

奉天地方の日本人会が当時満鉄に甲種商業学校の設立方を要望していたが、満鉄は下級技術者の養成を目的とする実習所を標榜したことから東洋協会満州支部は独自の教育機関の設置を検討し、昭和8年4月に男子部と女子部をもつ修業年数三年乙種程度の商業学校を目指し奉天実業補習学校の校舎を借りて発足させた。男子応募147名中51名、女子応募107名中52名の生徒数でスタートした。満鉄から6,050坪の土地を無償貸与され、昭和9年3月に新学舎（荻町南十条通り72番地：現南十馬路）が完成し移転、在外指定校の認定を受け、新興満州国で活動すべき人材の養成に当たることとなった⁶⁷⁾。昭和12年12月に満州学校組合連合会に移管される。昭和13年4月の学則変更により、男子部が5年制甲種商業学校に昇格した。昭和18年4月に第二本科（四年制夜間）ができた⁶⁸⁾が、邦人の引き揚げ開始により、自然廃校となった。

昭和15年3月に女子部が独立した奉天女子商業学校は、翌年4月から奉天朝日高等女子学校の

図表6 開校当時の授業科目並びに週当たりの時数表⁷⁰⁾

学 科 目	毎 週		第一学年	毎 週		第二学年	毎 週		第三学年	
	男	女		男	女		男	女		
修 身	1	3	道徳ノ要旨及作法	1	1	左同	1	1	左同	
公 民							1	1	公民心得	
国 語	講読	2	2	国文法、文法	2	2	左同	2	2	左同
	作文	1	1	普通文、書簡分	1	1	左同			
	習字	2	1	楷書、行書	2	1	左同及草書	1	1	草書、硬筆、習字
数 学	2	2	普通算術							
地 理	1	1	満州ヲ中心トシタル 東洋地理	1		満州ヲ中心トシタル 世界地理	1		満州支那事情	
歴 史	1		満州ヲ中心トシタル 東洋史	1		満州ヲ中心トシタル 世界歴史				
外 国 語	満州 国語	12	8	発音、訳読、会話、 書取、作文	12	8	左同	12	8	左同
	英語	2	2	発音、訳読、会話、 作文	2	2	左同	2		左同
商事要項	2	2	商業総論及各論	2	2	商業各論				
商事経営							1		商事経営	
簿 記	2	2	商業簿記	3	3	左同	2	2	銀行簿記	
商 業 文							2	1	商業文一般	
商業算術				2	2	商業算術	2	2	左同	
商 品							2		内外重要商品	
珠 算	2	2	四則及暗算	2	2	左同	2	2	左同	

実 践	2	2				2	2	内外商業実践, 庶務, 会計	
体 操	2	2	教練, 体操, 遊戯, 競技	2	2	左同	2	2	左同
計 33/33 時間			計 34/ 34 時間			計 36/36 時間			

以下、打字（タイプライター）及速記（女子のみ3年合計4）、裁縫（同12）、家事（同3）、手芸（同2）、音楽（同3）の各科目は表示を省く。

一部を仮校舎としていたが、同16年2月に加茂小学校内の仮校舎に移転した。ともに終戦により自然廃校となった⁶⁹⁾。

昭和12（1937）年から終戦まで奉天校で中国語教師を勤めた三藤勝は本学百年史のインタビューに応じて次のように述べている

（就職先）…進学希望者には三年まで奉商、四年から大連商業学校という者がかなりいた。…自営業も多かったが、就職先としてはやはり満鉄がいちばん。…満州国政府や日本の商社、一部進学する者もいた。…簿記やタイプができるから事務的なものだったと思う。そういう必要に応じて教科を組んでいたのだと思う⁷¹⁾。

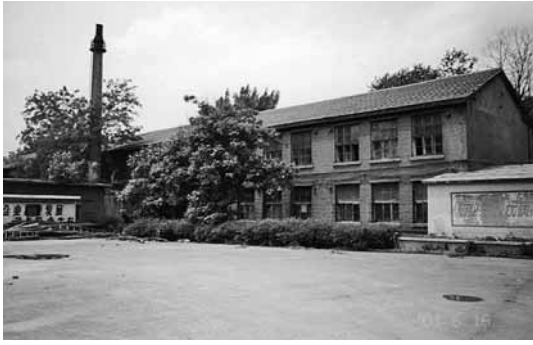
（共学）…まったく分け隔てはなかったし、共学ということ意識したことはない。同じように見ていた。朝鮮系の場合は途中で日本名になったので余計だ。クラスに中国人1~2名、朝鮮系2名、併せて3~4名という具合だ⁷²⁾。

この発言に対して、安東生まれの朝鮮人（第10期生）田龍熙氏は長谷部氏のインタビューに答えている。

私が中国語を勉強したのは奉天商業が最初で、学校では普通学校の時から授業はすべて日本語。…当時の奉天、ことに大和町界限はまったく日本の内地と変わらず、日常はすべて日本語。中国語は皆無といってよかった。…クラスでは朝鮮系が2~3人、中国系が1人いた。中国系の生徒は数が少なく、時節柄、先輩から鉄拳制裁のようなこともやられ…1クラス40名の内日本人以外の生徒はわずかに数名。理念としては共学かもしれないが、人数にこれだけ開きがあるし、互いに影響し合うような雰囲気もない。…正確には共学とはいえないだろう。

奉天校の課外活動の内、特記すべきは「全国中等学校優勝野球大会満州大会」である。同校は26回の昭和15年に天津商業に勝ち、夏の甲子園の土を踏んでいる。甲子園では、第一回戦下関市立下関商業学校に13対1で敗退した。なお、満州大会の最多優勝校は通算12勝した大連商業であったが、第21回大会以降財政的負担の大きいことから登場することがなかった。

2014年に放映された台湾映画「KANO 1931年海の向うの甲子園」で一躍有名になった台湾嘉義農林学校は第17回（昭和6年）に初出場し、中京商業に破れて準優勝したが、同じ年に京城高等商業学校も大連校（2年連続9回）とともに初出場し、2回戦で敗退した。なお、京城校は20回（昭和9年）にも甲子園に出場し3回戦まで進んだ。



ところで、2001年に現地瀋陽に取材した百年史編纂委員会室長の長谷部茂氏によると旧校舎は「正面玄関のある教室棟と礼堂のみ残存。現在は修理工場として使われている。数年後には取り壊されるとのことであった」（2001年『拓殖大学百年史研究』2005年3月刊）と記述、その折に撮影された写真（上部の二枚2001.6.16）の提供を頂いた。なお、2017年8月に本学大学院商学研究科を修了した魏秋玲氏が校地（現南十馬路79号）を訪れ、再開発された跡地に建つ遼寧移動信息産業公司 & 郵電科学研究所のスナップ（次頁の五枚）を贈っていただいた。



時代は法科から商科へ

(1) 学校令の変遷

文明開化を象徴する自由民権運動に刺激を受けて法学系（法律学・政治学など）私学群が、社会的ニーズの赴くままに入学資格となる学力も問わずに受け入れて自生的成長を遂げてきた⁷³⁾。

東京開成学校と東京医学校が統合して東京大学が発足した二年後の明治12年に學制は廃止され、代わって教育令が公布された。これは小学校、中学校、大学校、師範学校、専門学校、その他各種学校に区分して、教育の権限を中央から地方の自由に委ねる規定であった。その第五條に「大學校ハ、法學理學醫學文學ノ専門諸科ヲ授クル所トス」、また第七條で「専門学校ハ専門一科ノ學術ヲ

授クル所トス」とその大要を定めた⁷⁴⁾。

近代産業の進展に伴い、政治・行政から経済・企業経営へ、官僚から企業職員へ、さらに言えば虚業⁷⁵⁾から実業へと社会システムと人々の価値意識に大きな転換がなされてきた。このような世情の変化につれて学生たちの教育要求や進学動向、新時代を担う人材を学校教育に求める産業界の変化も高等教育の世界に反映し、実業学校が乱立していった。

日清戦争直前の明治26年11月には、実業教育に関する最初の**実業補習学校規程**（尋常小学校卒業程度、修学年数3年以下、夜間学習も認める）が公布され、これによって社会人教育に道が開かれると同時に海外の地に於いても環境に応じた教育の裁量（地情や職業による繁閑により修業の便宜となる季節や時間を加算して教授する）が許されるようになった。

実業補習学校規程第一條に「諸般ノ實業ニ従事セントスル兒童ニ小學校教育ノ補習ト同時ニ簡易ナル方法ヲ以テ其ノ職業ニ要スル知識技能ヲ授クル」と、その第三條で「修身、読書、習字、算術、及實業ニ関スル科目」を、さらにその第四條「**実業補習学校ノ實業ニ関スル教科目**」は、第二項に「商業地方ニ於テハ商業書信、商業算術、商品、商業地理、簿記、商業ニ関スル習慣及法令ノ大畧、商業経済、外国語ノ類」とある。

明治32年に中等程度の実業教育を施す諸学校を中学校制度と同時に確立する目的をもつ**実業学校令**が公布された。工業、農業、商業、商船学校などの実業学校は、修業年限3年、入学資格を14歳以上（學力修業年数四箇年ノ高等小學校卒業又ハ之ト同等以上ノ學力トス）とした。この勅令によって明治23年の小学校令「**実業補習学校**」に関する規定はその効力を失う。

商法が施行されるようになると、商業社会の充実が図られ、中等段階の商業学校が法律系学校を峻倒するようになり、法学中心から経済学・商学へと社会科学系の専門教育に移行し始めた⁷⁶⁾。台湾協会学校はこの波に乗って、行政科（法系）と実業科（商系）の講義科目をそろえ、やがて東洋協会が海外に展開する学校もこの協会学校を範としたのであった。

実業学校令に基づき、**商業学校規程**が制定され、甲種商業学校（修業年限3年の外、予科2年の設置も可）と乙種（修業年限3年以内、入学資格12歳以上で尋常小学校2年終了程度）とに区分された⁷⁷⁾。

商業学校規定第一條 商業学校ハ甲乙ノ二種トス 土地ノ情况ニ依リ甲種商業学校ノ程度ヨリ更ニ高等ナル商業学校ヲ設置スルコトヲ得、第三條 甲種商業学校ノ授業時数ハ毎週三十三時間以内トス、第六條 乙種商業学校ノ修業年限ハ三箇年以内トスとある。続けて、第七條で乙種学校の時数は三十時間内、第九條で十歳以上修業年数四箇年の尋常小学校卒業以上とされる。

明治36年3月の**専門学校令**は帝国大学・高等学校・高等師範学校以外のすべての高等教育機関を対象にしたきわめて包括的勅令であった⁷⁸⁾。これは帝国大学以外の官立専門教育機関の制度的位置づけを目的としたものであったが、私立専門学校を想定したものであった⁷⁹⁾。

その専門学校令第一條には「高等ノ學術技藝ヲ教授スル学校ハ専門学校トス」とあり、第五條に「中学校若ハ修業年限四箇年以上ノ高等女学校…又ハ之ト同等ノ學力」のある者に入学資格を与え、その第六條で「専門学校ノ就業年限ハ三箇年以上トス」とある。

明治35年「**公私立専門学校一覧表**」⁸⁰⁾の認可18校中に台湾協会学校（のちの拓殖大学）もあり、うち徴兵猶予⁸¹⁾を受けた21校の一である。この学校は、当初法科系の行政科と商系の実業科の二

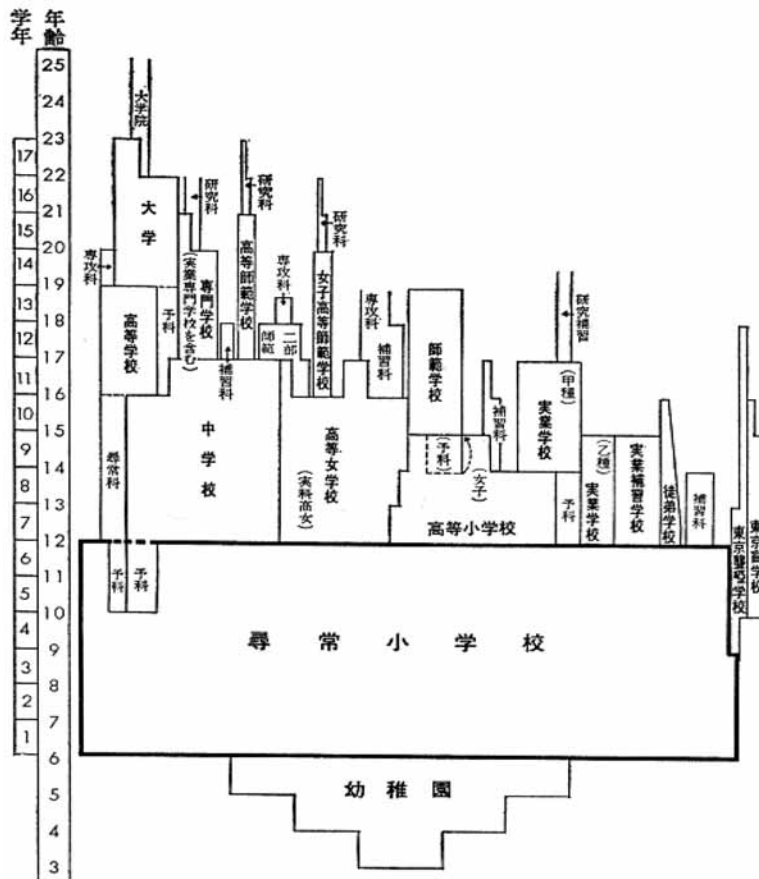
科に始まり、その後、大正4年には(社団法人)東洋協会植民専門学校⁸²⁾に、同7年には「拓殖大学」と改称し、さらに大正11年6月に文部省「大学令」による認可を受けて(財団法人)東洋協会大学となった。これは(学則第一條)「商業及殖民ニ関スル學術ヲ教授シ並ニ其蘊奥ヲ攻究スルヲ」目的とする(第二條)「本大學ハ商學部ヲ以テナル」単科大学であった。

その「拓殖大学」と称するに至った経緯を物語るものが当時の岡田良平文部大臣(大正5年10月9日~同7年9月29日、同13年6月11日~昭和2年4月20日)の以下の記述にある⁸³⁾。

専門學校令によって組織を変更するから(早稲田が:筆者挿入)大學と称することを許可しろと言ふので、…本科三年だけでは困る、其れに豫科一年半をつけなければと言ふので、抛の豫科一年半を置いて早稲田大學と称する事となった。…其の他の各私立法律學校が続々大學の名称を要求して來たので、既に先例がある以上は、許可せぬ訳にも行かぬので…皆許可した。

なお、高等商業學校は商業実務家養成機関として多くは官立の実業専門學校(三年制、ただし東京並びに神戸高等商業學校は予科1年を含め4年制)として開設された。外地でも臺灣、京城、大連に高等商業學校ができた。官立高商は貿易実務家のために語学(英仏独語はもちろんのこと、支那語、露語、

図表7 文部科学省学校系統図(大正8年)



西語、葡萄牙語、マレー語)教育を重視した。やがて、戦時体制に組み込まれた高等商業学校は1944年4月以降、経済専門学校として生き延びるほか、軍事物資生産の担い手となるため工業経営専門学校や工業専門学校へ転換することを余儀なくされた。

臺灣高等商業学校：1919年に台湾総督府立として開校、1942年文部省に移管される。

京城高等商業学校：1907年東洋協会専門学校分校として京城に設置、20年に京城高等商業学校に改組、22年官立に移管、44年京城法律専門学校と統合して京城経済専門学校となる。

大連高等商業学校：1936年11月私立として発足、41年官立移管、46年廃止。

(2) 現地商業教育

東京校が商科の「東洋協会大学」として完成するのは、台湾協会学校創立から22年後の大正11(1922)年であった。外地に設立した兄妹校は既設学校の校舎の一部を借りて夜間にスタートし、統治先の住民との共学制(京城や台湾)や女子部(大連や奉天)の設置、夜間部(ないしは第二科)の採用などの工夫を凝らした現地教育を展開してきた。それらの学校は実業補習学校に始まり、最終目標の甲種実業学校へ、さらには京城の兄妹校のごとく高等商業学校へ、東京校の「商科一科」の単科大学となった。教育内容も当初の官僚を育て統治を目的とした「行政科」ではなくして、現地在住の邦人子女と現地住民への語学を中心にした商業教育であった。異文化との交流手段としての語学教育と簿記会計科目を基礎とする商業教育は外地において公私の仕事の別なく不可欠のものであった。

東京校の第1期生から終戦直前に卒業された40期生(昭和18年卒)までの就職先を百年史編纂委員会の丹念に調べ上げた資料がある⁸⁵⁾。各植民地の官職についた卒業生、外地の東洋拓殖会社や民間会社に就職した卒業生(ただし、台湾については官職の分類がない)の別にその人数を5期ごとに概略集計してみた。なお、卒業生の多くは内地の民間、官途、軍役に就いたが、その資料が欠けていることを無視して官民比率を出した。

その結果40年間に外地に就職した1,411名の内、官途に就いたものは298名(21%)である。外地就職者が最も多かった26~30期の官途組は136名(全官途就職者298名の46%)で、このうち満洲に於いて官途に就いた113名(全期間同地の官途者185名の61%)は同時期の外地就職者232名の59%を占めている。外地に就職した総員を40期で除すと各期平均の海外勤務者が35名、このうち官途組は平均7.5名となる。さらに同じ視点を先の期間を除く35期で除すとそれぞれ25.3名、4.6名となることから官途につける卒業生は僅かであったと言わざるを得ない。東京校の官途組が上述の通りであるから、東洋協会立海外兄妹校の(官)途は狭いものであった。

後述する東亜大同書院も「政治科」と「商務科」の二科制を採っているが、同院の39期に及ぶ各科の卒業生の数は政治科116名で、商務科の2,995名とは圧倒的な大差があった⁸⁶⁾。

台湾協会学校の開校した翌年(明治34年)に、貿易実務家を目指す者を内地で選抜して清国上海で教育するビジネススクール、東亜大同書院(昭和14年4月に旧制大学に昇格)が発足する。この学校は現地植民地の貿易通商を調査研究してきた日清貿易研究所をルーツとするものであった。開学当時の大同書院商務科のカリキュラムとその時数を東京校並びに大連校のそれと比較してみた。

図表 8 東亜大同書院の学科目と本校との比較⁸⁴⁾

	第一年	第二年	第三年	計	大連校	東京校	備 考
倫 理	1	1	1	3	3	3	
清 語	11	10	10	31	24	20	
英 語	7	7	7	21	18	17	
清國 政治地理		2		2			
清國 商業地理	2			2		2	
法學通論	2			2	5		
經濟學	2	2		4	4	4	商工経営含む
財政學			2	2	1	1	
經濟政策			2	2			
商業學	1	2	2	5			
民 法		2	2	4	3	1	
商品學	2			2			
清國 商品學		2		2	2		
商 法			3	2	1		
國際法			2				
商業算術	1	1	1	3	3	7	統計学, 数学含む
簿 記	1	1	1	3	7	5	
清國 制度律令	2			2			
清国 近代通商史		2	2	4	2		
漢字新聞	1	1	1	3	2		
漢文尺牘			1	1	5 9 7	14 3	第二語学 国法学 農政学, 植民論など
合 計	33	33	37	103	93	81	

大同書院の場合、語学教育は3年間に現地語の清語（31時数）と英語（21時数）の52時数、本学は国内において台湾語（20）、清語（14）、英語（17）の51時数。大連校の場合は支那又は朝鮮の現地語（24）、台湾語（9）、英語（18）の計51時数を学習する。内地で選抜し現地で初歩から語学教育する教授時間の潤沢性は大同書院に適わない。

商業科目に目を転ずると、大同書院開学のスピリッツである清国内で調査・研究した政治地理、商業地理、商品学、律令制度、近代通商史などの科目に特色があり、特に「商品学」に計4時数を配当している。この学問分野は商品を対象に生産、流通、消費、廃棄（リサイクル）に至る自然科学的側面、また社会科学的側面から研究するものである。

大同書院にある「商業学」（5時数）は未だ東京校に見られない。代わりに簿記が大連校で7時数、東京校5時数と大同書院の倍の時数を学習し、農政学、植民論、商工経済学（のちの商工経営、経営学）などに特色があった。東京校は大正7年に「商業経営工場管理」が、そして同11年には「商

工業経営」科目が登場している⁸⁷⁾。

ついでに大正9年に設立された日露協会学校の場合⁸⁸⁾、この協会が明治35年に成立し、第三代会頭後藤新平の時代に高等商業学校の性格をもつ学校設立に漕ぎつけ、昭和7年から同13年まで専門学校「哈爾濱学院」、その後「満州国立哈爾濱学院」(大学)となった。露西亞語を基軸にロシア、ソビエト、満州、蒙古の文化経済と、経済、財政、法律、商業、商品、貿易、簿記などの科目を配置していた。ここに育った在留学生らは戦後ソビエトに連れさらされ、強制労働を強いられた者が多かった。

(3) 再び東京校の学科目について

昭和15年度の東京校の学部各学科のカリキュラムが図表9、同10である。○は当該学科独自科目で、商経学科の場合は商業学ないしは流通論(商品学、配給論、関税倉庫論、交通論、海運及空運論、

図表9 昭和15年度授業科目並びに週当たりの時数表⁸⁹⁾

商経學科課程					
第一学年		第二学年		第三学年	
科目名	時数	科目名	時数	科目名	時数
經濟原論	4	經濟學史	②	財政學	2
經濟地理	2	經濟政策	2	會計學	2
經濟史	2	貨幣論	②	商工經營	2
商品學	②	工業會計	②	銀行論	2
配給論	②	保險論	②	外國爲替	②
銀行會計	②	金融論	②	貿易論	②
税關倉庫論	②	民法(物權)	2	民法(債權)	②
憲法	2	商法(總則 商行為)	2	商法(會社)	②
國際公法	2	殖民政策	2	手形小切手法	1
民法(總則)	2	國際私法	2	海外經濟政策	1
殖民史	2	外交史	2	滿支事情	
交通論(陸運)	2	海運及空運論	②	南洋事情	
外國語	4	外國語	4	露西亞事情	
教 練	2	演 習	2	歐米事情	4
		經濟學特殊研究		外國語	
		經營學特殊研究	2	演 習	4
		教 練		經濟學特殊研究	
經營學特殊研究	2	教 練	2		
現勢特別講座		不定時			
計 32 時間		計 32 時間		計 29 時間	

* 外国語は、支那語、露語、南洋語、南米語、独逸語から一科目を選択する。

* 選択科目群：拓殖学科必修科目の外、商業数学、社会学、社会政策、景気論、戦時経済学、民法(親族相続)、林政学、気象学、商業英語、原書講読、統計学があり、各学年1科目以上を選択履修すること。

* 昭和11年10月の教授会で「拓殖・殖民」の文字に「植」の字を使わないように決議している(『拓殖大学百年史 部局史編』p.320参照)。

図表 10 授業科目並びに週当たりの時数表

拓殖學科課程					
第一学年		第二学年		第三学年	
科目名	時数	科目名	時数	科目名	時数
經濟原論	4	經濟政策	2	財政學	2
經濟地理	2	世界經濟論	②	會計學	2
經濟史	2	資源論	②	商工經營	2
憲法	2	東亞金融論	②	土地經濟論	②
民法（總則）	2	農業經營學	②	協同組合論	②
國際公法	2	政治學	②	農政學	②
刑法	②	外交史	2	文化政策學	2
殖民主	2	殖民主政策	2	海外經濟事情	②
農産汎論	②	民法（物權）	2	滿支事情	
畜産汎論	②	國際私法	2	南洋事情	
民族學	②	商法（總則商 行爲）	2	露西亞事情	
交通論（陸運）	2	行政法	②	歐米事情	
外國語	4	外國語	4	民法（債權）	2
教 練	2	演 習 殖民主特殊研究 農業經濟特殊研究 政治法律特殊研究	2	手形及び小切手法	1
				外國語	4
				演 習 殖民主特殊研究 農業經濟特殊研究 政治法律特殊研究	4
		教 練	2		
		現勢特別講座	不定時		
		計 32 時間	計 32 時間	計 29 時間	

金融論，銀行論，外国為替，貿易論，手形小切手法など）と會計学（銀行會計，工業會計，會計学，商工經營，經營学特殊研究など）が特徴である。

本学の商經學科は予科初年次に商業通論と簿記を，本科で配給論，関稅倉庫論，保險論，金融論，交通論（陸運・海運・空運），外国為替などの流通各論と三年次で會計学を各二時数ずつ学んだうえで銀行會計，工業會計，會計学，商工經營を履修させている。

拓殖學科の語学並びに選択科目は商經學科の場合と同じである。学科目の特徴は植民論（經濟地理，民俗学，資源論，土地經濟論，殖民主史，殖民主政策，殖民主特殊研究など）と農業論（農業汎論，畜産汎論，農業經營学，協同組合論，農政学，農業經濟特殊研究など）にある。なお，東京校開学当初の「行政科」の名残をこの時数表に求めるならば政治学，財政学，行政法，外交史，刑法，政治法律特殊研究に生かされている。大正 11 年に「専門学校」から商科一科の大学に昇格した東京校と海外に展開する甲種商業学校とでは学問の深淵に相当の開きがあることから，同じレベルで論じることができないが，東洋協會の目指してきた実業教育の一端が判る。

(4) 兄妹校を自立させた東洋協会のスピリッツ

本稿では兄妹校の創設・維持のための財政的工面に全知全能を傾けてきた東洋協会の努力に言及できなかったが、手塩にかけた東京校は大正 15 年にその経営から切り離し、台湾並びに大陸に設立した学校も徐々に現地化させ、分離独立させた。「(東京校)は大正 11 (1922) 年に大学令による大学昇格を果たし、財団法人として独立したが、経営母体であった東洋協会との関係は、協会解散の日まで続」⁹⁰⁾ くなか、昭和 17 年 8 月改定の財団法人拓殖大学寄附行為「大学評議員に関する規定 (拓殖大学一覧 昭和十八年)」は次のように定めていた⁹¹⁾。

寄附行為第八条に「本大學ニ評議員五十名以内ヲ置ク」、次いで第九条「評議員ハ左ノ六種トス」と規定し、具体的人選は①本大學學長、②社団法人東洋協會會長、③社団法人東洋協會一名、④社団法人東洋協會理事中ヨリ互選シタル者三名、⑤本學ニ功勞アル者及學識經驗アル者ノ中ヨリ社団法人東洋協會會長ノ推薦シタル者十九名以内、そして⑥このほか學長ノ推薦シタル者二十五名以内とある。

こうして戦前期は東洋協会の人的絆を重視し、自立後も各兄妹校の財政面・経営面の支援（この検討は別稿に譲る）を怠らなかった。昭和 24 年 12 月 15 日に「私立学校法」が公布され、東京校も財団法人から学校法人に改組して、民主的経営を確保するための評議員会が刷新された。その結果、現行の寄附行為第 28 条で「評議員 40 名以上 60 名以内をもつて組織する」とその定員を定め、次条で評議員は次の 6 種、すなわち①総長 1 名、②設置校の長、③この法人に功勞のある者及び学識経験者の中より理事会が推薦した者 10 名以上 20 名以内、④教職員に推薦された者 10 名以上 15 名以内、⑤学友会の推薦した者 5 名以上 10 名以内、⑥後援会の推薦した者 5 名以上 10 名以内と規定されるに至った（昭和 26 年 3 月 8 日施行）。

この寄附行為で新たに⑤の学友会並びに⑥後援会が評議員 20 名以内の選出母体となった。特に法人格をもたない後援会という、学校法人への財政的支援能力に欠けた集まりが大学の意思決定の中核に位置し、大学行政を攪乱するようになった。兄妹校の創設者東洋協会は必要な資金を工面して、経営には口を出すことのなかった。戦後の評議員選出規定がこの精神を崩壊させ⁹²⁾、これが戦後の本学発展を阻害する一因となった。

(5) 東洋協会の北漸⁹³⁾

第一次大戦 (1914-1918) の勃発を契機にこの国に「南進ブーム」が巻き起こると、間髪を入れず政官軍民の有力者たちによる南洋植民地文化を啓蒙する「南洋協会」が大正 9 (1915) 年に設立された。これは膨張を続ける植民地経営を担う人材の育成と現地の有用な情報を収集することに目的があった。この協会は「広く南洋の事情を調査研究し、以て南洋利源の開発に努め、彼我民族の福利を増進する」ためにジャワ、スマトラ、ボルネオ、セレベス、マレー半島、フィリピン群島の開発に乗り出した。しかし、この協会の教育活動は東洋協会のそれとは異なり、内地で選抜した学生をベトナムで教育する方式であって、昭和 17 年に開校したサイゴン「南洋学院」⁹⁴⁾ がそれである。

「南進ブーム」は早くも大正 4 年の「東洋協会植民専門学校」への改名の引き金ともなった。東

洋協会専門学校の学則第一條に「本学ハ臺灣清国及朝鮮ニ於テ…」⁹⁵⁾と規定していたところ、東洋協会植民専門学校では第一條「本校ハ臺灣、朝鮮及支那其他南洋ニ於テ公私ノ業務ニ従事スルニ必要ナル學術ヲ授クル」⁹⁶⁾とし、京城、旅順、大連という「北進」の方向性を修正した。

大正6年4月の植民専門学校入学式訓示に「本校は所定の学科を卒えたる後、わが新領土又は支那其他南洋諸島に出て、各種の業務に従事」と南洋への言及がある。また、大正6年4月12日の始業式は、「臺灣がわが領有に帰してより今や二十有余年を経たるが、その間において制度文物の発達頗る著しきものがある。殊にこの臺灣は南洋と密接な関係を有して、実にわが南洋発展の門戸となる」とする小松原校長の訓話が残っている⁹⁷⁾。

ときを同じくして、大戦の結果ドイツが敗退すると旧ドイツ領赤道以北のニューギニア地域が日本の委任統治の地となり、南洋庁を設置して開拓に乗り出している。協会は昭和2年4月に定款の第一条を変更して「臺灣、朝鮮及滿州其他東洋」としその「改正理由書」で「範圍ヲ拡張シ蒙古其他支那南洋南米西伯利亚等海外發展地ヲ含ム意味ヲ以テ」「臺灣、朝鮮及滿蒙其他東洋」に改めた⁹⁸⁾という。注目すべきは「南洋」と明示せず「南洋…ヲ含ム意味ヲ以テ」「其他」としたのである。小松原第二代学長の先の訓示にもかかわらず、早くも協会はその活動の限界を感じていたのではなからう。

見方を変えてみると、台湾総督府民政長官内田嘉吉と南亜公司社長井上雅二が中心になって南洋協会が立ち上がったが、この二人は東洋協会にもかかわりがあり、「東洋協会の會頭と相談して臺灣以南、南洋方面の事は南洋協会が擔當する諒解を得て成立した」⁹⁹⁾ようである。

大正6年に遅ればせながら台湾商工学校が開設され、その学校規則第一条で「本校ハ内地人及本島人男子ニ簡易ナル商工業ノ智識技能ヲ授ケ主トシテ臺灣南支那及南洋ニ於テ商工業ニ従事セントスル者ニ適応ノ資質ヲ得シムルヲ目的トス」と定める。また、昭和14年に「南方を開拓する」意味を込めて命名した「開南商業学校」と「開南工業学校」を新設したが、馬來語を必修科目としたが、東洋協会の海外兄妹校の配置は南洋協会とは競合させないように、台湾協会学校当初の学則「臺灣、韓国及滿州及南清地方」を教育の限界としたのであった。奇しくも台湾校を除くと京城校に次いで、旅順語学校を起点に南滿州鉄道沿いに大連、新京、そして奉天と北漸したのである。

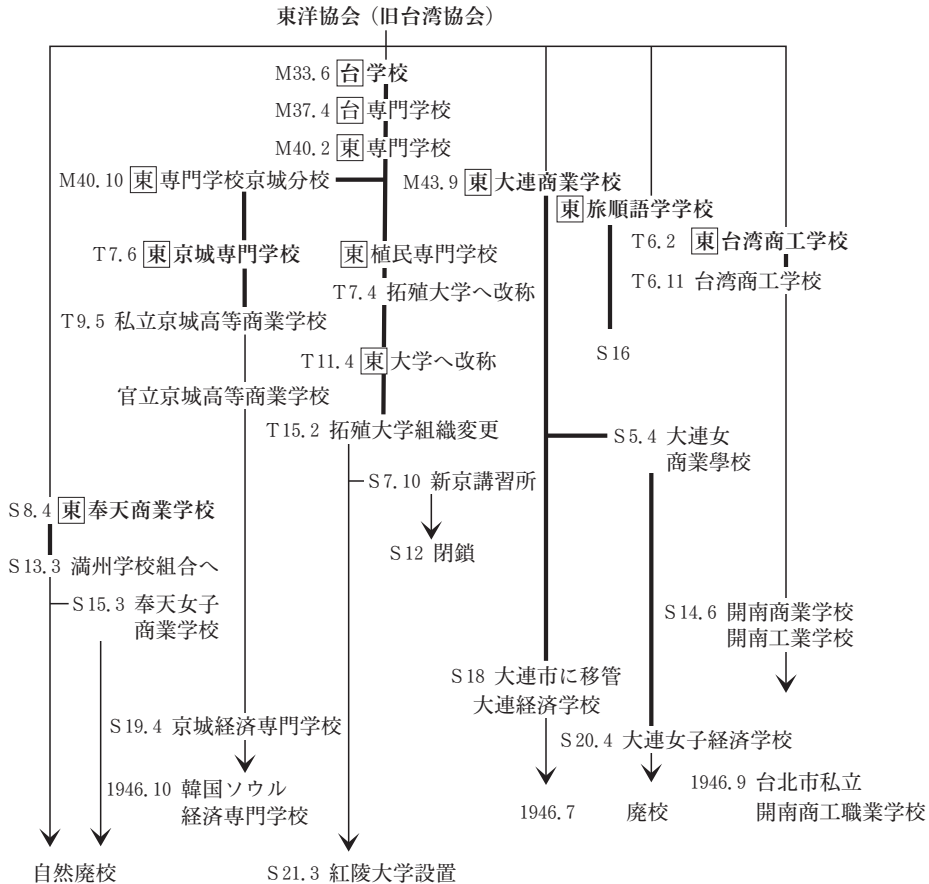
むすび

東洋協会が邦人居留地に法灯をともして、現地に溶け込む学校経営を行ってきた。この教育施策は1945年までのたったの四十年間であったが、終戦時には東京校を除きすべてがその地の礎となった。無念なことに卒業生たちの茨の道はここから始まる。内地に引き上げた卒業生・在校生の苦労は多少とも知るすべがあるが、在留邦人・現地人を問わずこれらの学校で教育を受け現地に留まった卒業生らが日本語の能力があるというだけでその地位を更迭され、度重なる労働改造教育に服し、終生個人の能力を発揮できずに社会主義の傍らにうずもれた方がいたのである。

翻って、創立百二十年を迎える本学（東京校）は商学部始まり、政経学部、外国語学部、工学部、国際（開発）学部、そして北海道短期大学を展開している。戦前期東洋協会が目指したものは植民地の商工経営と、その地で活躍する官吏の養成であった。期待される教育像を海外の未開の地で活躍する商社マンと仮定すれば、まず必要な知識は現地語の習得に始まり、次いで営業の成果を

図表 11 兄妹校の系譜

注…台 東は台湾協会 東洋協会の略
太線…東洋（台湾）協会直属の時代



記帳する能力（最近ではコンピュータによる情報処理）である。そのための第一の教養は語学であり、戦後その伝統を継いだのが商学部貿易学科であった。また商工経営は同学部の経営学科に受け継がれた。その後、語学に特化した外国語学部が新設（昭和52年4月）され、官吏養成を志向してきた知の体系は政経学部地域（地理・経済・政治）研究の根を育ててきた。さらに大陸開墾の植民政策の名残が北海道短期大学の農業経済である。ところが、本学の来歴を吟味せずに知の体系の整合性を鑑みることなく、さらなる新設学部を開学したことが今後禍根とならないことを願う。

本稿で特に大連校の旧影を取り上げた。天神町キャンパスが1912年に開校し、紅葉町キャンパスは1919年に建設に着手した。その後幾多の増・改築を経て、大連政府の管理下となり、さらに文化大革命の苦難を乗り越えて一世紀に渡る風雪に耐えてきた。これらキャンパスの生みの親である東洋協会が手塩にかけ校舎を重厚に磨きあげ、この遼東半島の人々に引き継がれてきた。

最初「東洋協会」は現地小学校の一部を借りて夜間に開校することに始まり、地情に即した共学制、女子部などの設置を通じて現地住民と居留民への語学と商工経営知識の教授を通じて植民地の文化的福利を図ってきた。協会員たちは学生の父兄に余計な負担を掛けることなく、浄財の工面に奔走して、早期の分離独立を図ってきた。この東洋協会の理念を知るにつけ、読者は戦後の本学後

援会の如き企みを如何に思われよう。

本学の戦後を回顧するに、自力で資金集めをする苦勞を知らずに戦前の遺産を喰い繋いできた法人は、恩賜記念講堂や戦後復興のしるしであった茗荷谷ホールを惜しげもなく取り壊し、竣工して30-40年のS館やB館までも無造作に破壊してしまった。さらには茗荷谷キャンパスの再開発では寄付を募る力量に欠け学生納付金を長期に溜め込む手法でしか目的を達成できなかった。

自校史講座が最近各大学で流行っている。本学でも渡辺利夫前学長の肝いりの講座を設け、渡辺利夫著『アジアを救った近代日本史 — 戦前のグローバリズムと拓殖大学 —』（PHP新書 2013年）を教材に開講した。同著の内容はさて置き、その第一講が「ある家族の肖像」で、渡辺氏の家族写真が添えられ、氏の生い立ちが語られている。奇異に思われるかもしれないが、歴史家のマナーとして、至極もったもなことである。歴史は人が綴るものであるから、その歴史著述者の生い立ち（生まれ育った環境や個人の持つ性格）が文脈を左右するのである。

筆者の場合、学資を稼ぐために戦前満州に働き、これを原資にして昭和18年に東京校を繰り上げ卒業した親をもつ筆者は、昭和40年代に同じ大学を卒業し、親子して本学に奉職した。その間延べ90年にわたり感得した大学観から兄妹校の来住方を紡いでみた。

今次の百年史編纂委員会が「海外兄妹校」を初めて集成されたことから、これをベースにその全体像を追ったが、素描に終わってしまった。今後続く著述家の(Hi)storyに期待して、ここに筆を擱く。

〔注〕

- 1) 水野 遵^{たかし}（1850-1900）は明治4年5月政府から清国留学を、同6年2月に台湾視察を命じられ、6年8月海軍省出仕。日清戦争後台湾授受のため、弁理公使として樺山台湾総督らと渡台。29年4月に台湾総督府民政長官となるが、乃木希典第三代総督や学務部長伊澤修二と合わず、30年7月非職する（黄文雄著『拓殖大学通史（戦前編）稿本』p.50参照）。この前後に台湾協会創設に東奔西走し、協会成立時の初代幹事長に就任した。同協会学校の成立を見ることなく明治33年6月15日長逝、「その生涯は台湾に始まり、台湾に終わったといえよう。実務上の中軸として台湾協会の基礎を固め、台湾協会学校創設への道を開いた水野の功績は誠に大なるものがあった」（拓殖大学創立百年史編纂室『拓殖大学百年史 通史編1』p.57）と評価されている。
- 2) 山根幸夫稿「台湾協会の成立とその発展 — 日本植民政策の一側面 —」『東京女子大学附属比較文化研究所紀要』第36巻 p.58.
- 3) 山根幸夫稿「上掲論文」p.55 参照。
- 4) 山根幸夫稿「上掲論文」p.58.
- 5) 拓殖大学百年史編纂委員会『拓殖大学百年史 明治編』（平成22年3月）p.54.
- 6) 明治32年8月3日勅令第359号「私立学校令」は小学校令、中学校令、高等学校令、大学令などの諸学校令との関係では一般法の関係で、各諸令の補充的規定である。
- 7) 拓殖大学百年史編纂委員会『前掲書 明治編』p.83. なお、拓殖大学六十年史編纂委員会『拓殖大学六十年史』（昭和35年11月）p.61には第二学年の民法の時数2とあり、数学の科目はない。
- 8) 拓殖大学百年史編纂委員会『上掲書 明治編』（平成22年3月）p.84.
- 9) 拓殖大学百年史編纂委員会『上掲書 明治編』（平成22年3月）p.84 参照。
- 10) 西川孝治郎著『日本簿記史談』（同文館 昭和49年5月）pp.385-389 参照。
- 11) 西川孝治郎著『上掲書』pp.392-393.
- 12) 拓殖大学六十年史編纂委員会『拓殖大学60年史』pp.102-106 参照。
- 13) 拓殖大学百年史編纂委員会『拓殖大学百年史 大正編』（平成22年7月）p.67 参照。
- 14) 拓殖大学百年史編纂委員会『前掲書 明治編』p.190.

- 15) 拓殖大学百年史編纂委員会『前掲書 大正編』p. 75.
- 16) 拓殖大学百年史編纂委員会『拓殖大学百年史 明治大正編』(平成 28 年 3 月) p. 219.
- 17) 拓殖大学百年史史料編纂委員会『拓殖大学百年史 資料編 (海外兄弟校)』(平成 20 年 3 月) p. 163 参照。
- 18) 拓殖大学六十年史編纂委員会『前掲書』(昭和 35 年 11 月) pp. 227-228.
英語 (教授兼主事: 石村保三郎), 英語 (教授: 藤田秀松), 簿記, 会計, 商業通論 (教授: 南谷秀次郎), 倉庫論, 商業作文, 商業歴史 (教授: 大野伝次郎), 数学, 商業地理, 朝鮮語 (教授: 山本正誠), 体操 (学生監: 松浦鉄彌), 東洋事情 (講師: 高久敏夫), 構文 (講師: 小永井解太郎), 商法 (講師: 箱田淳), 銀行論, 経済政策 (講師: 原孝司郎), 取引所論 (講師: 岡部俊策), 法学通論 (講師: 馬場一郎), 殖民政策 (講師: 杉本良), 統計通論 (講師: 田中雄), 民法 (講師: 喜頭兵一), 東洋史 (講師: 荻山英雄), 修身 (講師: 真能義彦), 経済原論 (講師: 工藤重雄), 財政学 (講師: 美座流石), 保険論 (講師: 鷹松竜種), 法律学 (講師: 切山篤太郎), 修身 (講師: 後藤端巖), 書法 (講師: 島村新右衛門), 海運論 (講師: 島永四方司), 作文 (講師: 高橋彦彦), 商品学 (講師: 池田稲城), 支那語 (講師: 草場謹三郎), 英語 (講師: 落合兼光), 英語 (講師: E. W. クーンズ), 朝鮮語 (講師: 呉一相), 支那語 (講師: 王麟書)
- 19) 拓殖大学百年史史料編纂委員会『前掲書 資料編 (海外兄弟校)』p. 163.
- 20) 黄文雄著『拓殖大学通史 (戦前編) 稿本』(平成 16 年 3 月) p. 149.
- 21) 拓殖大学百年史史料編纂委員会『前掲書 資料編 (海外兄弟校)』p. 172.
- 22) 末松芳信稿「わが国における経営分析研究の先駆者に思いを寄せての目録整理」(『年報経営分析研究』23 号 p. 16) 参照のこと。
なお, 大連高等商業学校は昭和 11 年 11 月に福海茂太郎が私立の旧制専門学校 (修学年限 3 年の本科と一年制の別科) として設立 (早苗校舎: 大連商業学校の西 2 キロの地), 昭和 16 年 4 月に官立移管。同 19 年 4 月に大連経済専門学校となり, 1946 年に廃止される。現在その学校は大連教育学院となっている。
- 23) 支那に関する有本邦造の著作に次のものがある。『支那貨幣論』森山書店 (1935), 『標準家計簿記教科書』大同書院 (1935), 『支那会計学研究』大同書院 (1941), 『支那固有会計』森山書店 (1941)。
- 24) 拓殖大学百年史史料編纂委員会『前掲書 資料編 (海外兄弟校)』p. 213 参照。
- 25) 米内山震作稿「拓大と朝鮮語」『海外事情』Vol. 18, No. 10, p. 8 (拓殖大学百年史編纂委員会『拓殖大学百年史 明治編』p. 18)
- 26) 拓殖大学百年史編纂委員会『拓殖大学百年史 昭和前編』(平成 23 年 3 月) pp. 73-74 参照。
- 27) 拓殖大学百年史編纂委員会『前掲書 大正編』(平成 22 年 7 月) p. 73.
- 28) 拓殖大学百年史編纂委員会『前掲書 大正編』(平成 22 年 7 月) pp. 73-74 参照。
- 29) 拓殖大学創立八十周年記念事業事務局『拓殖大学八十年史』(昭和 55 年 11 月) pp. 131-132.
- 30) 大連商業学校創立三十周年記念式典で有松傳校長の式辞 (拓殖大学百年史史料編纂委員会『前掲書 資料編 (海外兄弟校)』p. 33)
- 31) 拓殖大学百年史史料編纂委員会『上掲書 資料編 (海外兄弟校)』p. 37 参照。
- 32) 拓殖大学百年史史料編纂委員会『上掲書 資料編 (海外兄弟校)』p. 51 参照。
- 33) 拓殖大学百年史史料編纂委員会『上掲書 資料編 (海外兄弟校)』「解説」p. 18 参照。
- 34) 拓殖大学百年史史料編纂委員会『上掲書 資料編 (海外兄弟校)』pp. 44-45.
- 35) 長谷部茂編著『国際貢献の文脈 その 1—満州・中国編—』(拓殖大学 2005 年 3 月) pp. 433-438.
- 36) 拓殖大学百年史編纂委員会『前掲書 昭和前編』(平成 23 年 3 月) p. 441 参照。
- 37) 拓殖大学百年史編纂委員会『前掲書 昭和前編』(平成 23 年 3 月) p. 442 参照。
- 38) 拓殖大学百年史史料編纂委員会『上掲書 資料編 (海外兄弟校)』「解説」p. 20 参照。
- 39) 拓殖大学百年史史料編纂委員会『上掲書 資料編 (海外兄弟校)』pp. 62-63.
- 40) 拓殖大学百年史編纂委員会『前掲書 昭和前編』(平成 23 年 3 月) p. 442 参照。
- 41) 拓殖大学百年史編纂委員会『前掲書 昭和前編』(平成 23 年 3 月) p. 443 参照。
- 42) 昭和 16 年 2 月 13 日の『大連商業学校沿革史』(抄)によると「明治 40 年頃より愛宕町付近で日露戦争当時の馬小屋であった家屋を利用して河合篤叙氏が経営しておられたが…それを廃校として, 同時にその生徒を引き継ぐこととなった」とある (拓殖大学百年史史料編纂委員会『前掲書 資料編 (海外兄弟校)』p. 35)。
- 43) 「明治 45 年 2 月 4 日付け東洋協会評議員会録」拓殖大学百年史史料編纂委員会『前掲書 資料編 (海外兄弟校)』p. 14.

- 44) 「大正 5 年 5 月 11 日付け東洋協会満州支部事業報告」拓殖大学百年史史料編纂委員会『前掲書 資料編 (海外兄弟校)』p. 24.
- 45) 「大正 5 年 5 月 11 日付け東洋協会満州支部事業報告」拓殖大学百年史史料編纂委員会『前掲書 資料編 (海外兄弟校)』p. 25.
- 46) 『大連商業学校沿革史』(抄) 拓殖大学百年史史料編纂委員会『前掲書 資料編 (海外兄弟校)』p. 41.
- 47) 拓殖大学百年史史料編纂委員会『前掲書 資料編 (海外兄弟校)』p. 40 参照。
- 48) 拓殖大学百年史史料編纂委員会『前掲書 資料編 (海外兄弟校)』p. 43. (『大連商業学校沿革史』(抄))
- 49) 拓殖大学百年史編纂委員会『前掲書 明治編』(平成 22 年 3 月) p. 168 参照。
- 50) 拓殖大学百年史編纂委員会『前掲書 明治編』(平成 22 年 3 月) p. 165 参照。
- 51) 拓殖大学百年史史料編纂委員会『前掲書 資料編 (海外兄弟校)』p. 69 参照。
- 52) 『20 世紀日本人名辞典』日外アソシエーツ 2004. 7.
- 53) 小野憲一稿「日本統治時代における台湾の職業教育に関する研究 — 私立台湾商工学校の設立経緯と展開を中心として —」『環太平洋大学紀要』No. 5 (2012), p. 7.
- 54) 小野憲一稿「上掲論文」p. 7 参照。
- 55) 小野憲一稿「前掲論文」p. 6 参照。
- 56) 拓殖大学百年史史料編纂委員会『前掲書 資料編 (海外兄弟校)』pp. 72-73.
- 57) 拓殖大学百年史史料編纂委員会『前掲書 資料編 (海外兄弟校)』p. 110 参照。
- 58) 拓殖大学百年史史料編纂委員会『前掲書 資料編 (海外兄弟校)』pp. 109-110.
- 59) 拓殖大学百年史史料編纂委員会『前掲書 資料編 (海外兄弟校)』pp. 146-147 参照。
- 60) 拓殖大学百年史編纂委員会『前掲書 大正編』(平成 22 年 7 月) pp. 77-78.
- 61) 古谷昇編著『(稿本) 拓殖大学百年史通史 (戦前編)』p. 707.
- 62) 小野憲一稿「前掲論文」p. 7 参照。
- 63) 小野憲一稿「前掲論文」p. 7.
- 64) 小野憲一稿「前掲論文」p. 8 参照。
- 65) 拓殖大学百年史編纂委員会『前掲書 昭和前編』(平成 23 年 3 月) p. 83 参照。
- 66) 拓殖大学百年史編纂委員会『前掲書 昭和前編』(平成 23 年 3 月) p. 85.
- 67) 拓殖大学百年史編纂委員会『前掲書 昭和前編』(平成 23 年 3 月) p. 444 参照。
- 68) 拓殖大学百年史史料編纂委員会『前掲書 資料編 (海外兄弟校)』「解説」p. 28 参照。
- 69) 拓殖大学百年史史料編纂委員会『前掲書 資料編 (海外兄弟校)』「解説」p. 29 参照。
- 70) 拓殖大学百年史史料編纂委員会『前掲書 資料編 (海外兄弟校)』pp. 244-245 参照。
- 71) 長谷部茂編著『国際貢献の文脈 その 1—満州・中国編—』(拓殖大学創立百周年編纂室 2005) p. 454.
- 72) 長谷部茂編著『上掲書』(拓殖大学創立百周年編纂室 2005) p. 456.
- 73) 天野郁夫著『大学の誕生 (上)』(中央公論新社 2009 年 6 月) p. 154.
- 74) 天野郁夫著『上掲書 (上)』p. 42 参照。
- 75) 政治・法律などの「虚学」に対して、商・工・農などの学問が福澤諭吉の啓蒙した「^{サイアンス}実学」であって、明治 32 年に「実業学校令」が制定され、同 36 年の改正「実業学校令」には「^{サイアンス}実業学校ニシテ、高等ノ教育ヲ爲スモノヲ、實業専門學校トス、實業専門學校ニ関シテハ、専門學校令ノ定ムル所ニ依ル」と整理している [天野郁夫著『大学の誕生 (下)』(中央公論新社 2009 年 6 月) p. 194 参照]。「実業」は、工業・農業を含むとはいっても、何よりも「商業・起業・企業」を規定している。「実業の時代」イコール「実業教育の時代」、さらにいえば「商業教育の時代」が幕を開けようとしていたのである (天野郁夫著『大学の誕生 (下)』p. 194)。
- 76) 天野郁夫著『上掲書 (下)』p. 190 参照。
- 77) 拓殖大学百年史編纂委員会『前掲書 明治編』p. 165 参照。
- 78) 天野郁夫著『大学の誕生 (上)』(中央公論新社 2009 年 6 月) p. 367 参照。
- 79) 天野郁夫著『上掲書 (上)』p. 367 参照。
- 80) 天野郁夫著『上掲書 (上)』p. 269.
- 81) この国の徴兵制度は明治 6 年の発足当時から中等・高等教育を受けたものに対して猶予や免除を与える特典があったが、これは官立の諸学校に限られていた (天野郁夫著『上掲書 (上)』p. 284 参照)。この猶予・免除規定は数度の改正を経て、「文部大臣ニ於テ、中学校ノ学科程度ト同等以上ト認メタル学校、若クハ文部大臣ノ認可ヲ経タル学則ニ依リ、法律学政治学理財学ヲ教授スル私立学校」に拡大され、明治

34年1月9日台湾協会学校も徴兵令第13条による徴兵猶予の認定を受けた（拓殖大学創立八十周年記念事業事務局『拓殖大学八十年史』（昭和55年11月）p.85参照）。

- 82) 当初外交上の配慮から「植民学校」という名称は採用されなかった。しかし、一次大戦期間東洋協会植民専門学校と改称したのは、他の商業学校との競合状態が激化し、「植民」の専門教育を強調して差別化を図る必要性が生じたためである。大熊智之稿「近代日本における植民教育の展開と『植民者』像」（2012年度KAKENの研究概要 [11. J03642]）
- 83) 国民教育奨励會編『教育五十年史』民友社（大正11年）pp.213-214参照。
- 84) 田中孝治稿「東亜同文書院と清代末の中国固有の簿記」雑誌『産業經理』Vol.77, No.2, p.139参照。
- 85) 『拓殖大学百年史 昭和前編』には東京校を卒業して台湾、韓国、満洲、南洋等に就職した者の名寄せ（台湾への就職者は『拓殖大学百年史 昭和前編』p.461, 朝鮮『同書』p.502, 満洲『同書』p.569, 中国『同書』p.671, 南洋『同書』p.695, それぞれその頁から採取した）資料がある。

東京校の外地就職先状況

就職地	台湾		朝鮮		満州		その他		累計		
	官途	民間	官途	民間	官途	民間	中国	南洋	官合計	民合計	総計
1-5期 1903-	8	8	3	26 8	4	17	12	2	15	65	80
6-10期 1908-	17	17	3	44 16	1	32 2	5 2	2	21	100	121
11-15期 1913-	5	11	5	48 28	5	50 10	21 3		15	130	145
16-20期 1918-	5	16	2	42 22	9	55 8	46 1	19 1	16	178	194
21-25期 1923-	11	17	5	25 19	27	56 11	22 7	6 2	43	126	169
26-30期 1928-	17	13	6	34 24	113	119 18	41 16	23 3	136	230	366
31-35期 1933-	7	11	10	21 2	29	118 17	45 6	13 2	46	208	254
36-40期 1938-	1	6		3	5	46 6	19 1	2 1	6	76	88
累計	71	99	34	234 -1 119	185	493 -2 72	211 -3 36	67 -4 9	298	1,113	1,411

*1 うち朝鮮の金融組合に勤めた者の総数 *2 うち南満州鉄道に入社した者の総数
*3 うち官途に就いた者の総数 *4 うち官途に就いた者の総数

- 86) 田中孝治稿「前掲論文」p.138参照。
- 87) 拓殖大学百年史編纂委員会『前掲書 大正編』（平成22年7月）p.124参照。
- 88) hakodate-russia.com参照。
- 89) 拓殖大学百年史編纂委員会『部局史編』pp.33-35参照。
- 90) 拓殖大学百年史編纂委員会『前掲書 昭和前編』p.437。
- 91) 拓殖大学百年史編纂委員会『前掲書 昭和前編』pp.437-438。
- 92) 拓殖大学後援会規約第5条に(1)準会員（毎年学校を通じて後援会費を納入している学生の父兄）、(2)正会員（毎年五万円以上を寄付する個人）、(3)賛助会員（毎年二十万円以上寄付する法人等の会員）によって後援会が構成され、とあり、(1)の在学生の年度納付金の内から年間1万円（在学生を1万人と仮定すると年間約1億円）を、(2)の大学との取引業者からは賛助会費（1社毎年20万円）を徴収して後援会の収入に充てている。にもかかわらずその運営主体は(1)の在学生の父兄の代表ではなく、(3)正会員と称する得体のしれない卒業生らである（拙著『みち草』DTP出版 2015年、pp.159-160参照のこと）。学友会も同様に在学生から入学時に1万円、その後2年生から4年生の間は各年次6,500円を徴収して会務収入にしてきた姿勢は恥ずべきではなからうか。

東洋協会兄妹校は、苦学生から特段の口銭を徴して学校維持にあてる作法はなかったし、この種の評議員を選出する母体をもたなかった。在学生の父兄という弱者から後援会や学友会維持のための徴収はあってはならない。

- 93) 北米大陸を目指した移住民は荒野を耕し肥沃な新しい土地を求めて険しいトレールを踏んだ。東海岸に発した西進のムーブメントはアパラチア、大草原、ロッキー、シェラネバダの険しい山並みを数世紀かけて踏み越え太平洋に到達した。このパイオニアスピリッツは牛歩のごとく進むことから「西漸」とよぶ。東洋協会の歩みもこれに似て、「北進」ではなく、着実に現地に馴染み、その地の礎となっていた。
- 94) この学院は、国内で選抜した学生 30 名を現地ベトナムにて 3 年間修業させる全寮制の教育機関（昭和 17 年に開校）であった。授業は週 6 日、毎日 6 時間開講、安南語は週 5 時間、仏語同 5 時間、国語 2 時間、生物学 3、熱帯衛生 1、生物学実験 1、そして商業通論、簿記、地政学及び経済地理が各 2 時間あった（亀山哲三著「南洋学園——戦時下ベトナムにつくられた外地校——」芙蓉書房（1996）p.63 参照）。
- 95) 拓殖大学百年史編纂委員会『前掲書 明治編』（平成 22 年 3 月）p.181.
- 96) 拓殖大学六十年史編纂委員会『拓殖大学六十年史』（昭和 35 年 11 月）p.192.
- 97) 拓殖大学六十年史編纂委員会『拓殖大学六十年史』（昭和 35 年 11 月）p.194.
- 98) 井上雅二稿「臺灣と南洋（上）」『南洋協會雑誌』第 7 卷 3 号（1921）p.11.
- 99) 井上雅二稿「臺灣と南洋（上）」『南洋協會雑誌』第 7 卷 3 号（1921）p.11（河原林直人稿「東洋協会における南洋への関心について——1910 年代を中心に——」名古屋学院大学 Discussion Paper No.77 Sep 2008）。

（原稿受付 2017 年 6 月 10 日）